

旭市総合戦略

人口ビジョン(案)

平成 27 年6月30日

旭市企画政策課

目 次

1. 人口動向分析	1
1-1. 時系列による人口動向分析.....	1
(1) 総人口の推移.....	1
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	2
(3) 出生・死亡（自然増減）、転入・転出（社会増減）の推移.....	4
(4) 合計特殊出生率の推移.....	6
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
(6) 年齢階級別の人口移動の状況.....	8
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況.....	9
1-2. 年齢階級別の人口移動分析.....	10
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	10
2. 将来人口推計	11
2-1. 将来人口推計.....	11
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較.....	11
(2) 仮定値による人口推計の比較.....	14
3. 旭市の基本データの現状分析	16
3-1. 産業に関する基本的なデータの整理・分析.....	16
(1) 農業.....	16
(2) 水産業.....	17
(3) 工業.....	18
(4) 商業.....	19
(5) 観光.....	20
3-2. 雇用に関する基本的なデータの整理・分析.....	21
(1) 産業別就業人口.....	21
(2) 就業者の通勤先.....	23
(3) 有効求人倍率.....	24
3-3. 利便性に関する基本的なデータの整理・分析.....	25
(1) 買い物環境.....	25
(2) 移動環境（利用交通手段）.....	25
3-4. 都市に関する基本的なデータの整理・分析.....	26
(1) 財政.....	26

第1回
会議の説明
範囲

第2回
会議の説明
範囲

3-5. 医療に関する基本的なデータの整理・分析	28
(1) 医療環境	28
(2) 高齢者福祉	29
3-6. 教育・子育てに関する基本的なデータの整理・分析	30
(1) 就学前児童数	30
(2) 学校の状況	32
(3) 未婚の状況	34

第2回
会議の説明
範囲

4. 人口の将来展望	
4-1. 住民意識の把握（アンケート調査結果）	
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査・希望の調査	
※類似の既往調査 「旭市こども・子育て支援ニーズ調査」平成26年3月	
(2) 転入・転出に関する調査	
(3) 卒業後の地元就職動向や進路希望の調査	
(4) 総合計画・市民アンケート	
4-2. 目指すべき将来の方向	
4-3. 人口の将来展望	

第3回
会議の説明
予定範囲

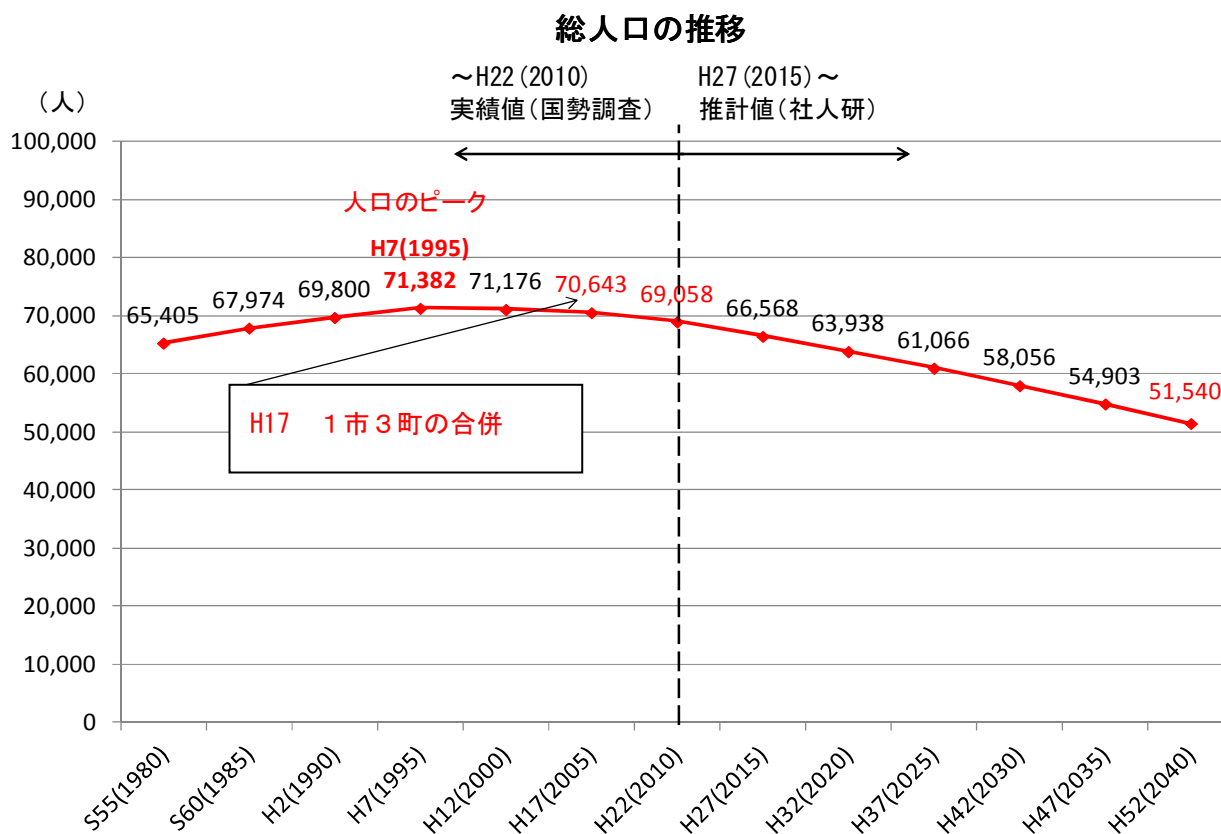
1. 人口動向分析

人口動向分析は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す基礎資料として検討を行うものです。

1-1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

- ・本市の人口は、平成7年71,382人をピークに減少しており、平成22年国勢調査では69,058人となっています。なお、平成27年5月の住民基本台帳人口では67,814人となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が平成25年3月に公表した、平成22年国勢調査に基づく人口推計によると、平成32年（2020年）に63,938人となり、平成52年（2040年）には51,540人（平成22年国勢調査人口と比べ約17,500人の減）まで減少すると予測されています。



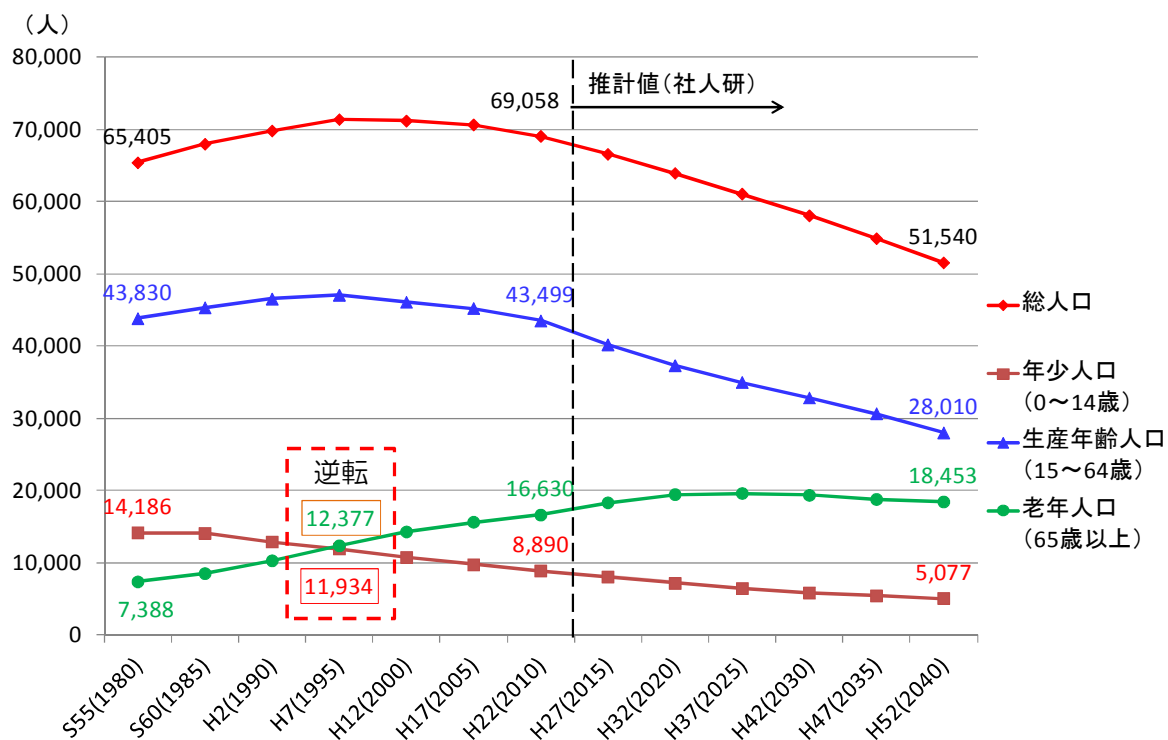
資料：S55～H22 は国勢調査、H27 以降は国立保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）」

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

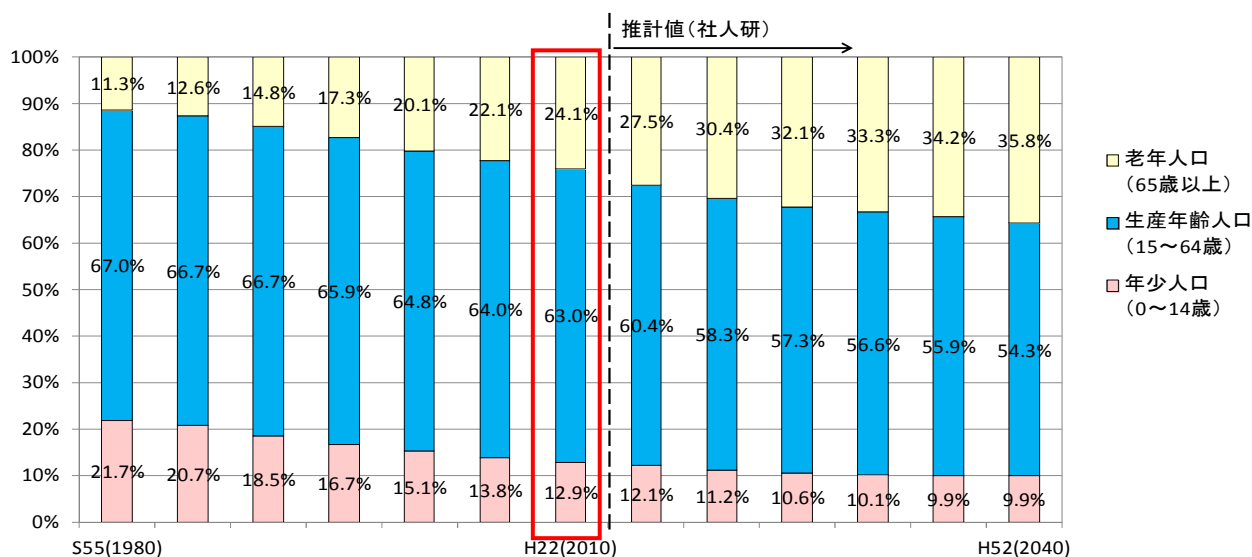
1) 年齢3区分別人口の推移

- ・年齢3区分別人口は、総人口、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）いずれも近年は減少傾向が強まる中で、老年人口（65歳以上）は、平成32年までは増加傾向で推移すると予測されています。
- ・老年人口割合は今後も増加傾向であり、現在の24.1%（平成22年）から平成52年（2040年）には35.8%が65歳以上と予測されています。

年齢3区分別人口の推移



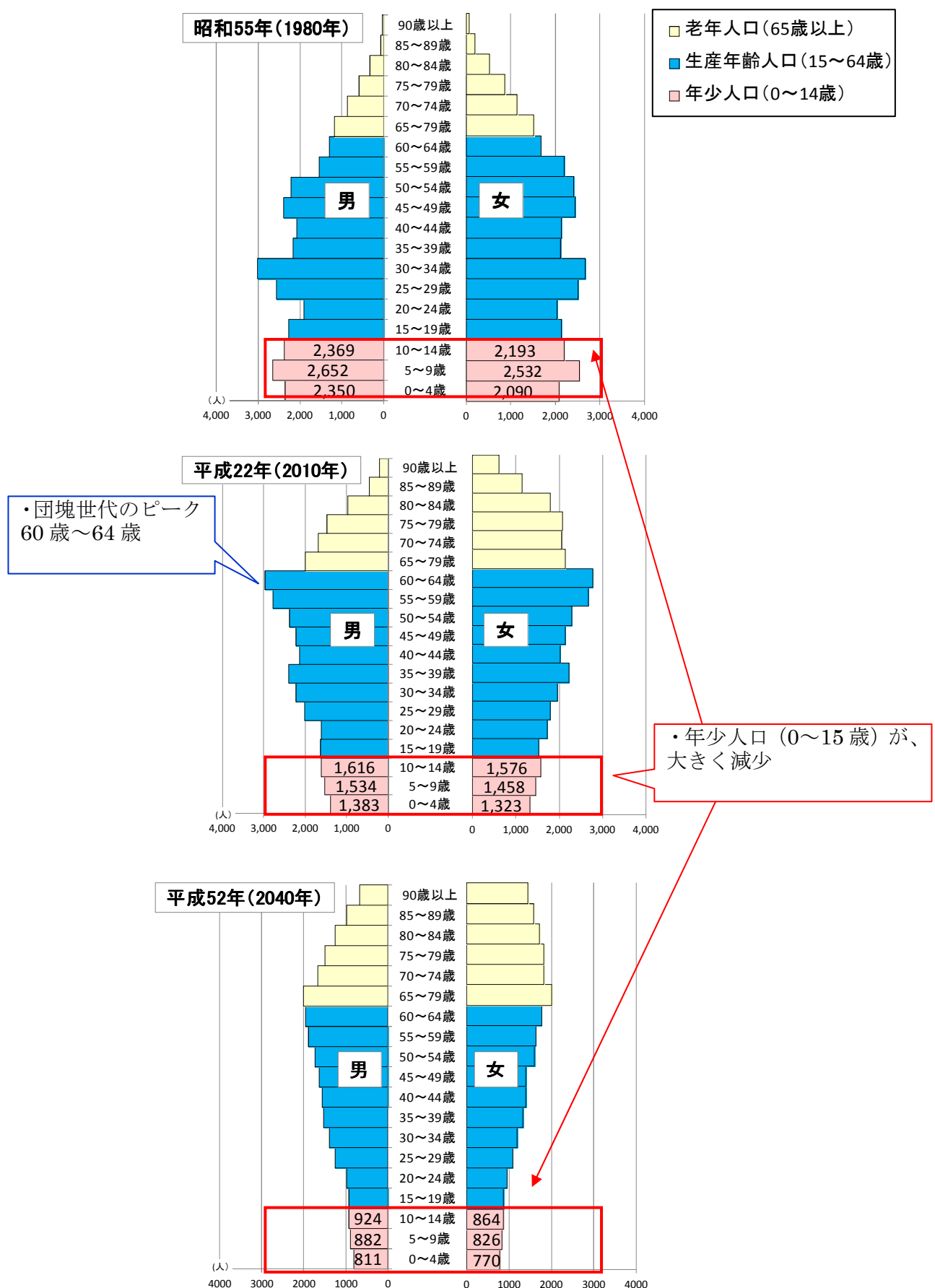
年齢3区分別人口割合の推移



資料：S55～H22 は国勢調査、H27 以降は国立保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25. 3. 27 公表）」

2) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移



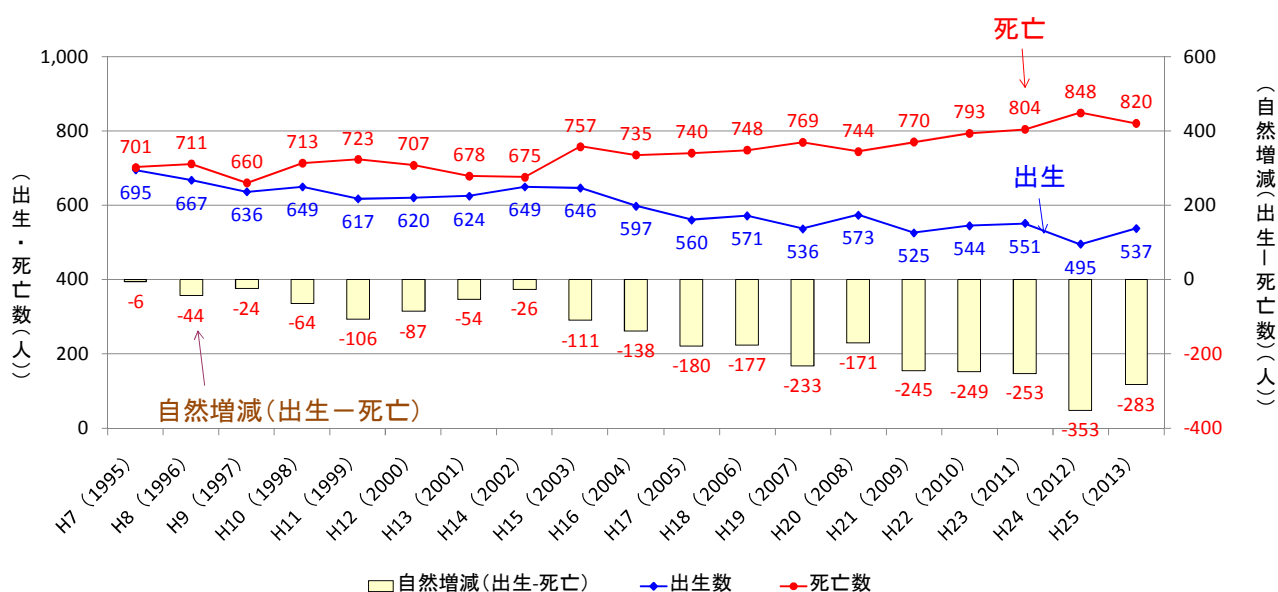
資料 : S55、H22 は国勢調査、H52 は国立保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (H25. 3. 27 公表)」

(3) 出生・死亡（自然増減）、転入・転出（社会増減）の推移

1) 出生・死亡数（自然増減）の推移

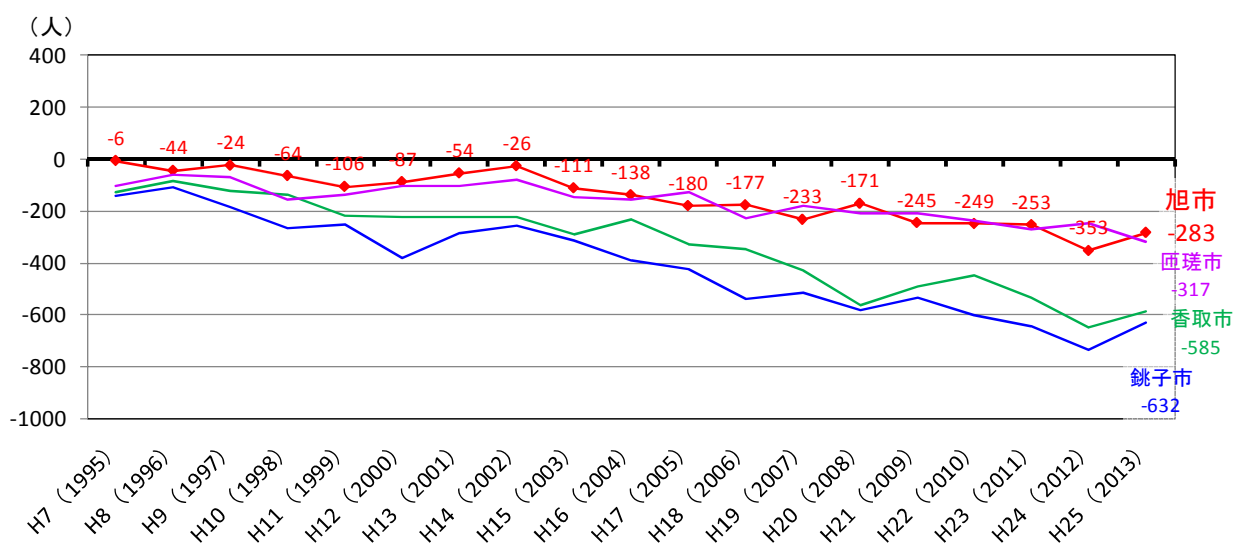
- ・本市の出生・死亡数は、いずれも死亡が出生を上回る「自然減」の状況です。また、平成15年から死亡数が増加傾向の中で、出生数が横ばいのため、「自然減」が年々大きくなっており、近年では年間250～350人の自然減となっています。
- ・平成25年（2013年）では、出生537人に対して死亡820人となっており、283人の「自然減」となっています。
- ・周辺市と比較すると、自然減の減少傾向は比較的小さい状況です。
- ・今後も高齢者の増加に伴う死亡数の増加は見込まれるため、出生数の増加により自然減の抑制が重要です。

出生・死亡数の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

自然増減(出生-死亡)の推移(旭市、周辺市)

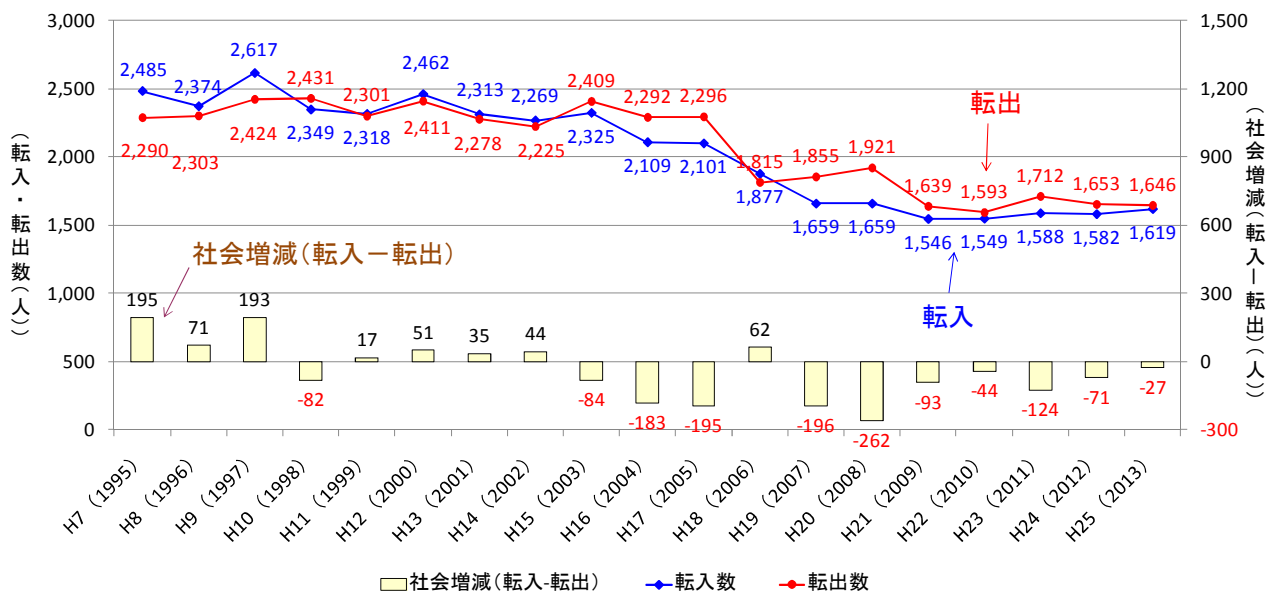


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

2) 転入・転出数（社会増減）の推移

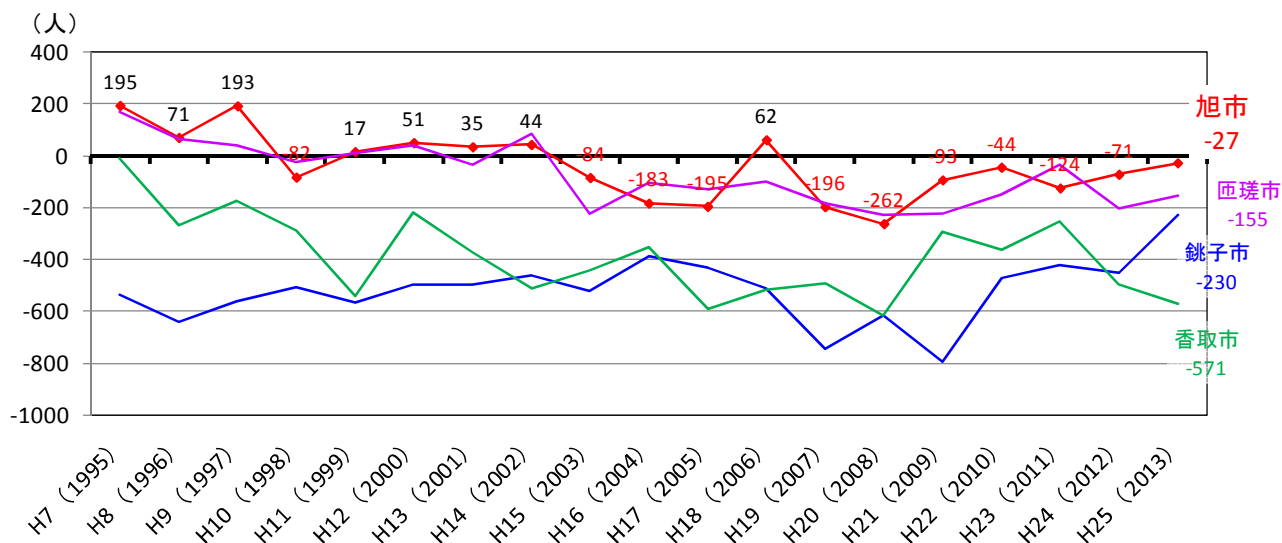
- 本市の転入・転出数は、平成 15 年（2003 年）以降は平成 18 年（2006 年）を除き、転出が転入を上回る「転出超過」となっていますが、その差は拮抗しています。
- 平成 25 年（2013 年）では、転入 1,619 人に対して転出が 1,646 人となっており、27 人の「転出超過」となっています。
- 周辺市町と比較すると、比較的に社会増減が拮抗しており、今後、転出者の抑制と転入者の増加施策により社会増への転換の可能性が見込めます。

転入・転出数の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

社会増減(転入-転出)の推移(旭市、周辺市)

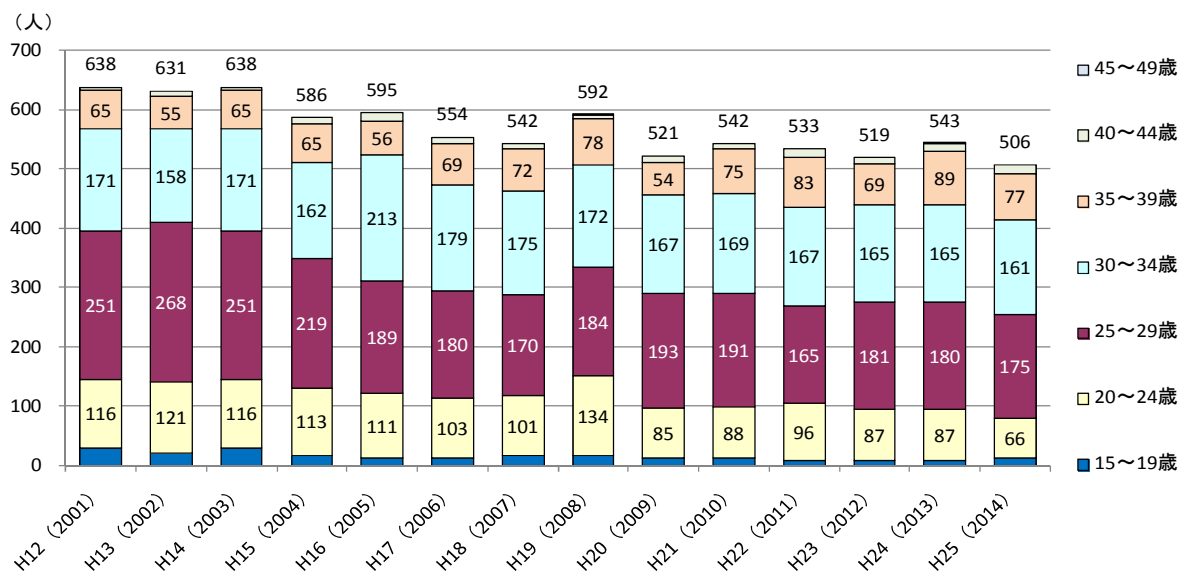


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

3) 女性の年齢別出生数の推移

- ・15～49歳（5歳階級別）の女性が産んだ子供の数（出生数）の推移を示します。
- ・全体的に出生数は減少傾向となっており、特に晩婚化の影響などにより20～25歳、25～29歳の若い女性が産む子供の数が減少していることから、特に若い女性へ対しての結婚や子供を育てやすい環境づくりに取り組む必要があります。

女性の年齢別(5歳階級)出生数の推移

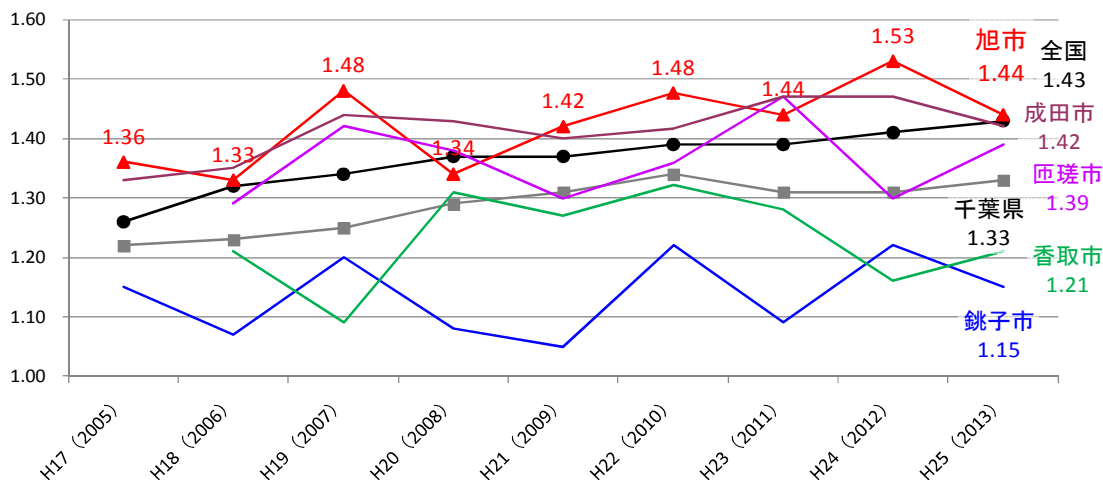


資料：千葉県衛生統計年報

(4) 合計特殊出生率の推移

- ・合計特殊出生率とは「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」です。合計特殊出生率がおおよそ2.07のとき、人口は増加も減少もしない（人口置換水準）となります。
- ・全国、千葉県、周辺市と比較して、本市の出生率は高くなっていますが、過去10年で最も高い出生率1.53（平成24年）でも、人口置換水準2.07とは大きく乖離していることから、子どもを産み育てやすい環境の整備が求められています。

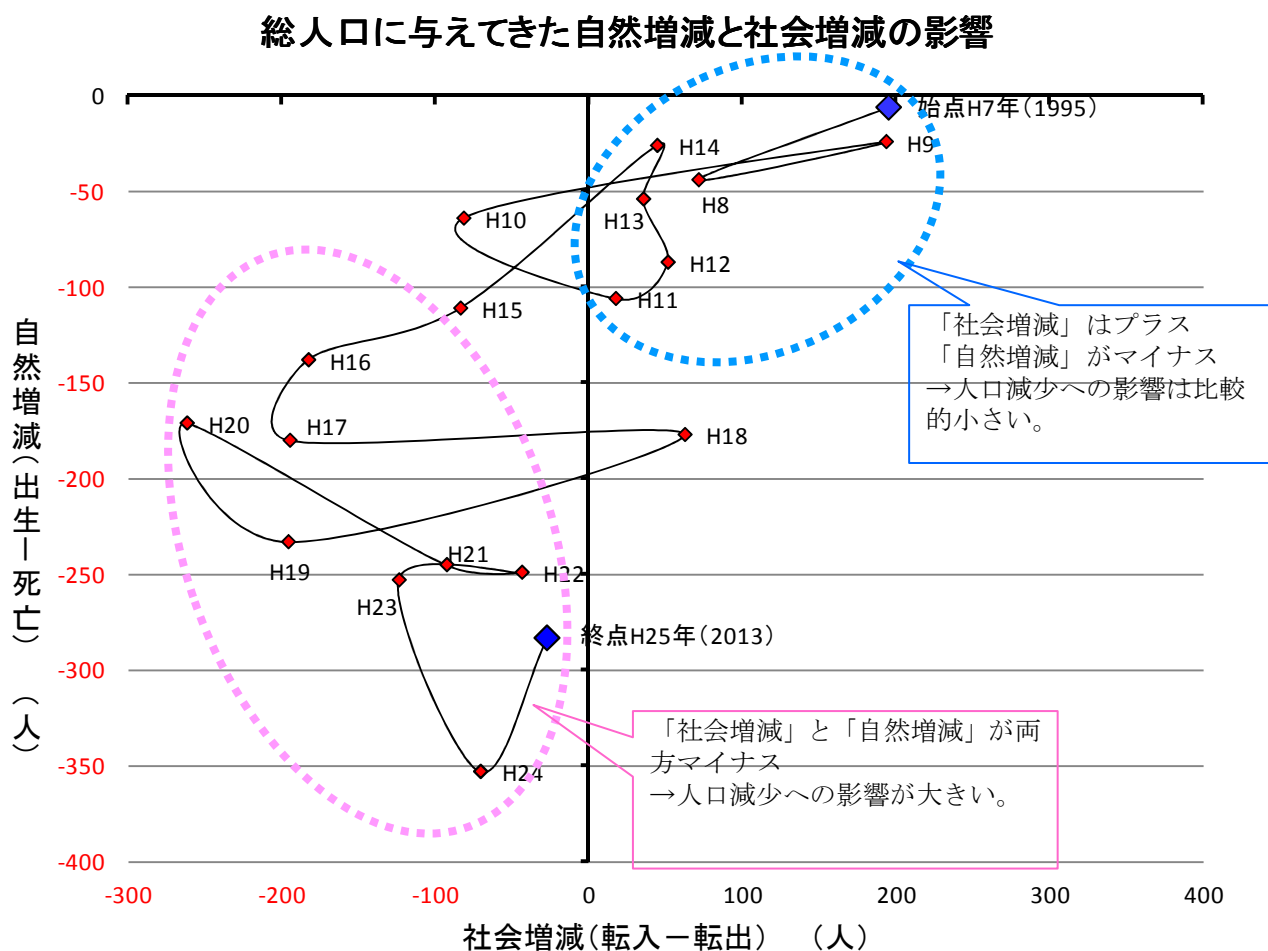
合計特殊出生率の推移(旭市、周辺市)



資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

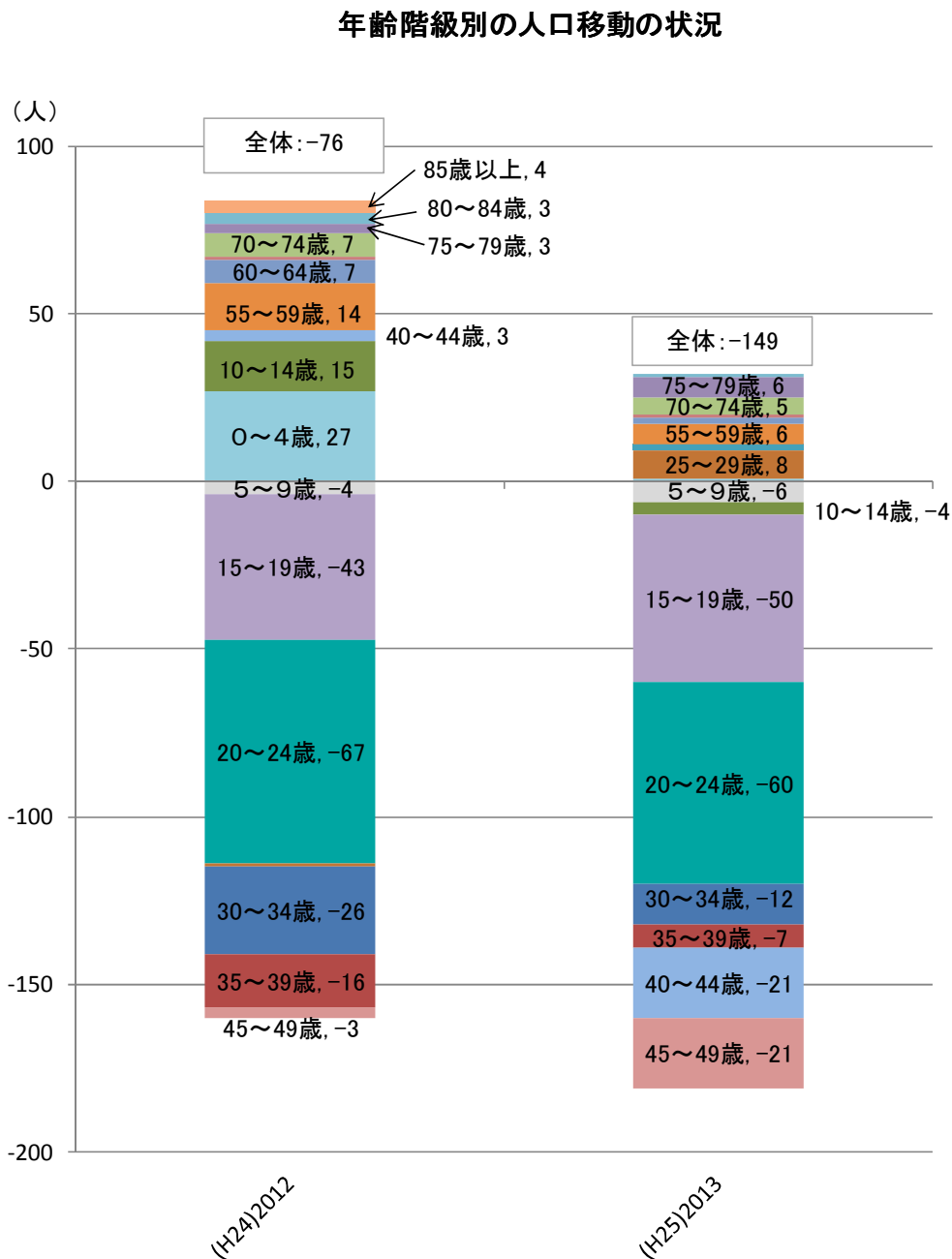
- ・グラフの縦軸に「自然増減（出生－死亡）」、横軸に社会増減（転入－転出）をプロットし、平成 7 年（1995 年）から平成 25 年（2013 年）までの時間の経過とともに自然増減と社会増減の影響を示しています。
- ・平成 14 年頃までは、おおむね「社会増」で推移していましたが、平成 15 年以降は平成 18 年を除き、「社会減」となっています。
- ・自然増減は、平成 7 年（1995 年）から一貫して減少傾向が続いており、高齢化による死亡数の増加が大きく影響しています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・年齢階級別の人口移動の状況は、進学や就職などにより 15～24 歳までの若い世代での転出超過が大きくなっています。
- ・平成 25 年（2013 年）では、40～49 歳までの子育て世代の転出超過が大きくなっています。
- ・転入超過の年齢階層は、50 歳以上の層が大部分を占めています。



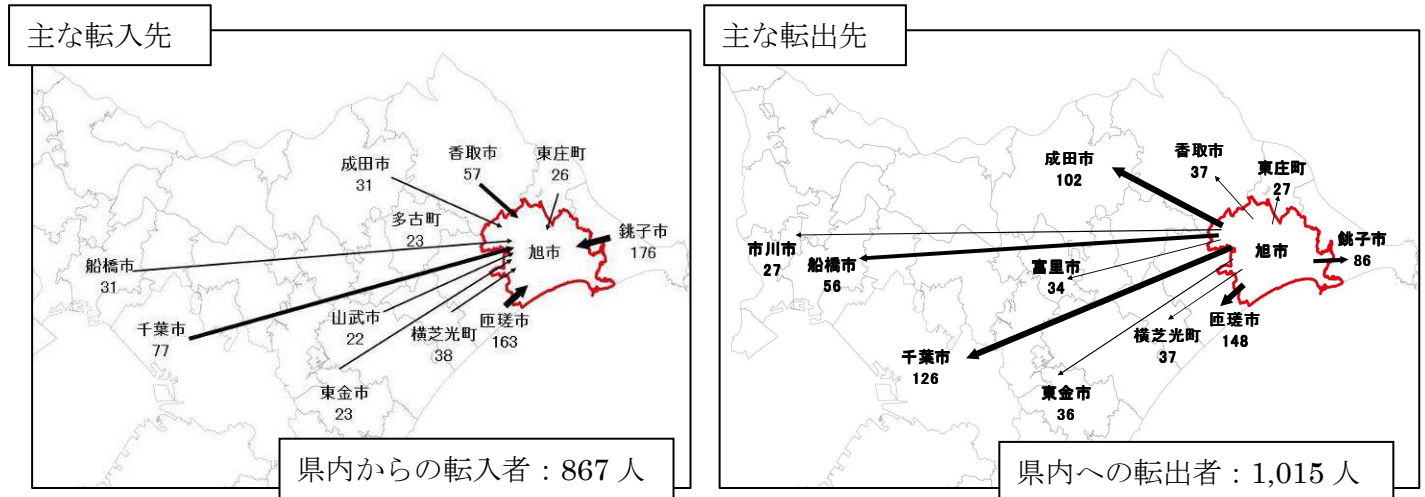
※「住民基本台帳移動報告」は転入届の提出数の集計を行った統計であるため、実際の住民基本台帳の転出・転入の数値と同じにならない。

資料：住民基本台帳人口移動報告

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

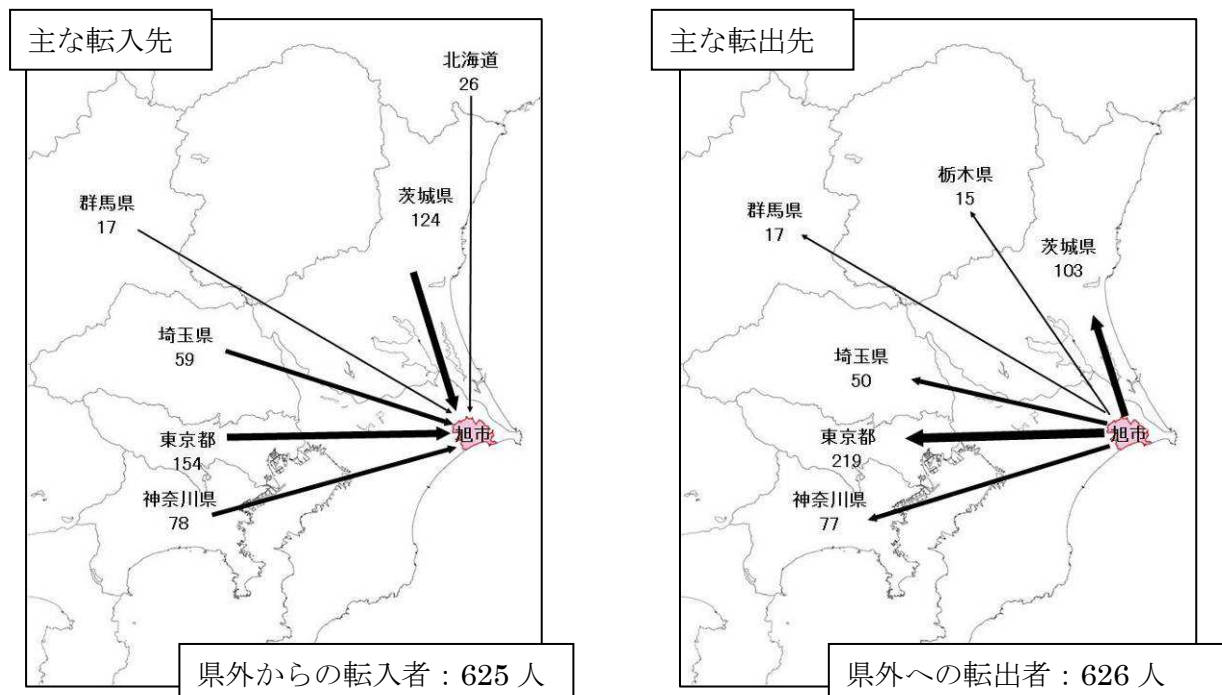
1) 転入・転出先の状況（千葉県内）

- ・ 県内からの転入者は、銚子市 176 人が最も多く、次いで匝瑳市 163 人、千葉市 77 人となっています。
- ・ 県内への転出者は、匝瑳市 148 人が最も多く、次いで千葉市 126 人、成田市 102 人となっています。



2) 転入・転出先の状況（千葉県外）

- ・ 県外からの転入者は、東京都 154 人が最も多く、次いで茨城県 124 人となっています。
- ・ 県外への転出者は、東京都 219 人が最も多く、次いで茨城県 103 人、神奈川県 77 人となっています。



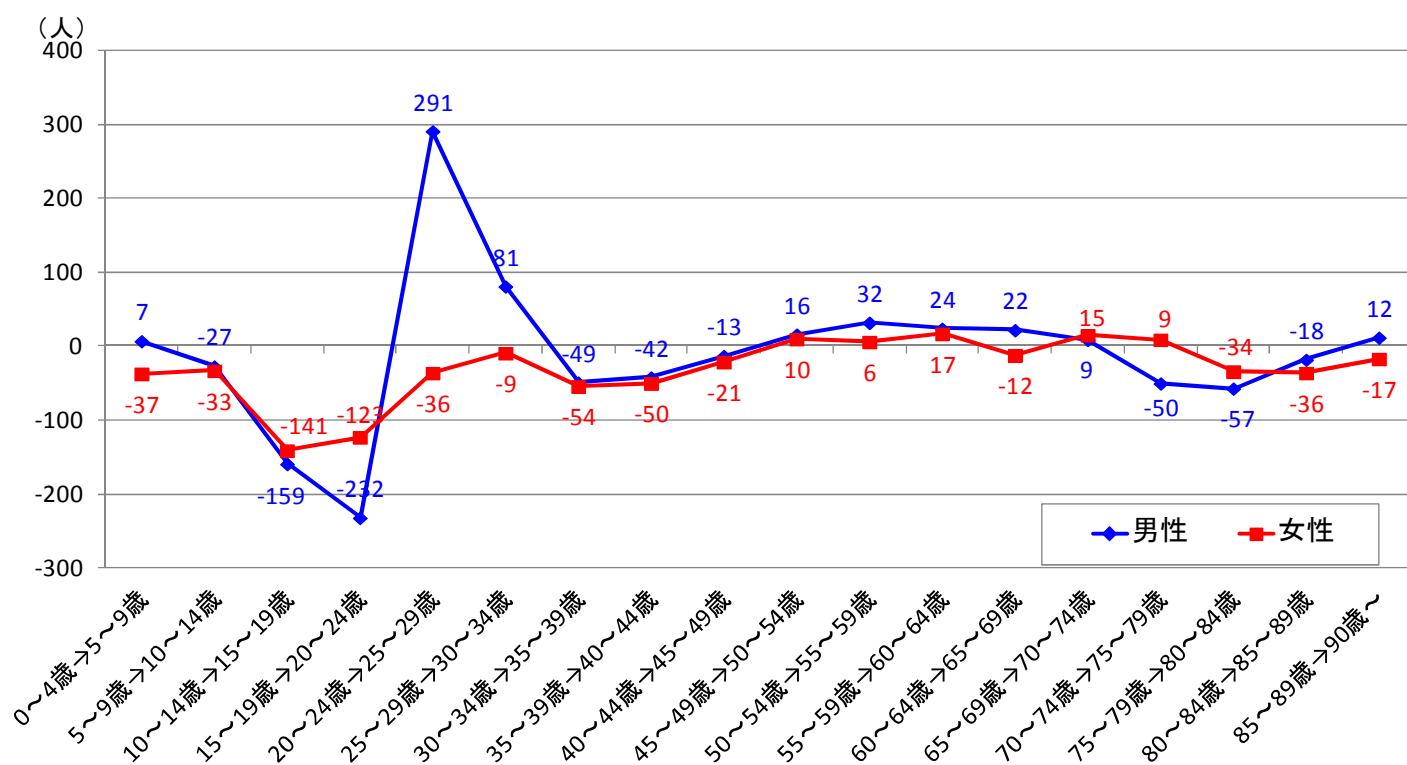
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 25(2013)年）

1-2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 男女別・年齢階級別の人口移動

- ・「10～14 歳から 15～19 歳」になるとき（-159 人）と「15～19 歳から 20～24 歳」になるとき（-232 人）に大幅な転出超過となっています。これは、市外への進学などによる影響と考えられます。
- ・一方、「20～24 歳から 25～29 歳」になるときに大幅な転入超過（+291 人）となっています。これは、大学進学後の U ターン就職に伴う影響が考えられます。
- ・女性に関しては、男性同様に「10～14 歳から 15～19 歳」になるとき（-141 人）と「15～19 歳から 20～24 歳」になるとき（-123 人）に大幅な転出超過となっています。しかし、女性の場合は、大学進学後の U ターン就職の傾向がなく、若い世代の女性は一貫して転出超過になっています。
- ・若干ではありますが、高齢者が転出超過になっているのは、自宅での生活が困難になった高齢者が福祉施設への入所や市外に居住する家族との同居等による住み替えの影響と考えられます。

平成17(2005)年→22(2010)年の男女別、年齢階級別の人口移動



資料：地域経済分析システム（国勢調査、住民基本台帳人口移動報告）

2. 将来人口推計

2-1. 将来人口推計

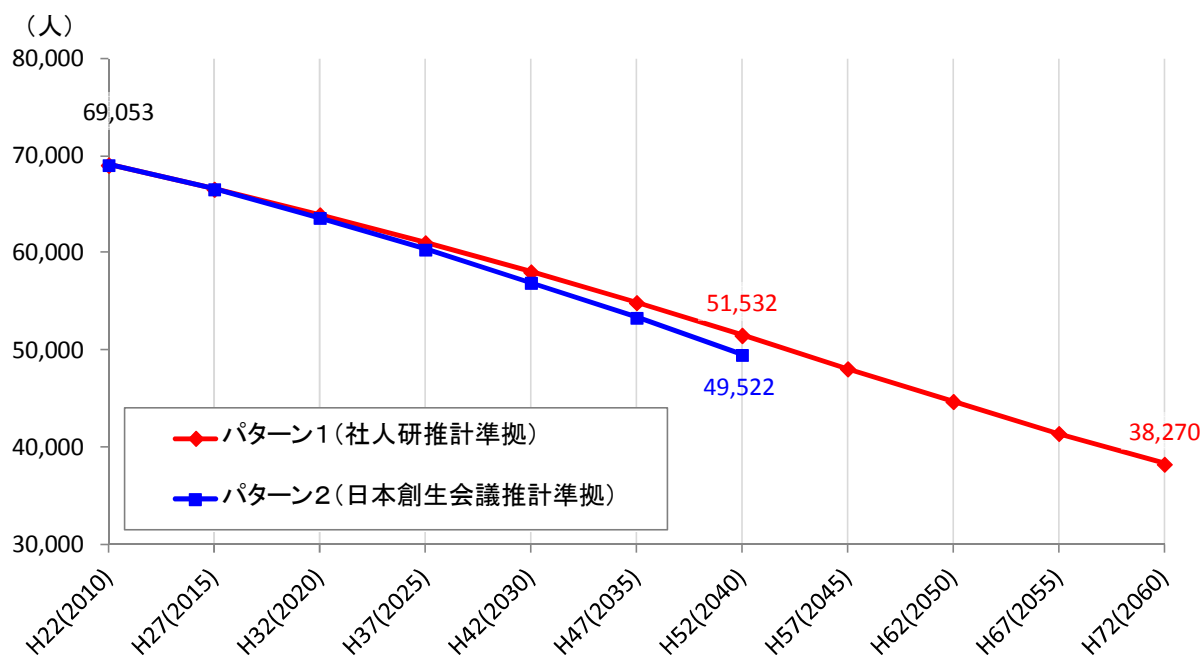
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較

- ・社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）のよる人口推計を比較すると、平成52年（2040年）の人口は、パターン1が51,532人、パターン2は49,522人となっており、約2,000人の差が生じています。
- ・パターン2は、本市の転出超過の現状が、このまま同程度で継続した場合を仮定した推計値であり、人口減少が更に進む見通しとなっています。

◆推計方法

パターン1 (社人研推計準拠)	移動率が、今後一定程度縮小（平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小）すると仮定した推計
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

パターン1とパターン2の総人口推計の比較



【参考】

◆推計方法（詳細）

【パターン1】（社人研推計準拠）	
※移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定	
＜出生に関する仮定＞	
・ 原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。	
＜死亡に関する仮定＞	
・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	
＜移動に関する仮定＞	
・ 原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。	
【パターン2】（日本創成会議推計準拠）	
※ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。	
＜出生・死亡に関する仮定＞ パターン 1 と同様。	
＜移動に関する仮定＞	
・ 全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）	

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の 策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

◆推計の前提条件

国提供	パターン1 社人研推計準拠	社人研推計準拠：全国の移動率が今後縮小すると仮定した推計
	シミュレーション1	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみが、人口置換水準「2.07（2040年）」まで上昇すると仮定した推計。
	シミュレーション2	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみが、人口置換水準「2.07（2040年）」まで上昇し、かつ人口移動については、転出超過の現状を改善して、ゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計。
旭市独自推計	シミュレーション3	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、実績「1.48」のまま将来も推移すると仮定した推計。
	シミュレーション4	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、実績「1.48」のまま将来も推移し、かつ人口移動については、転出超過の現状を改善して、ゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計。
	シミュレーション5	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、国民希望出生率※「1.8（2030年）」まで上昇すると仮定した推計
	シミュレーション6	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、国民希望出生率※「1.8（2030年）」まで上昇し、かつ人口移動については、転出超過の現状を改善して、ゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計。
国提供	パターン2 日本創成会議推計準拠	日本創成会議推計準拠：全国の移動数が、平成 22(2010)～27(2015)年の推計値と同水準（縮小しない）と仮定した推計。

※国民希望出生率：若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率

◆推計に用いた仮定値の詳細

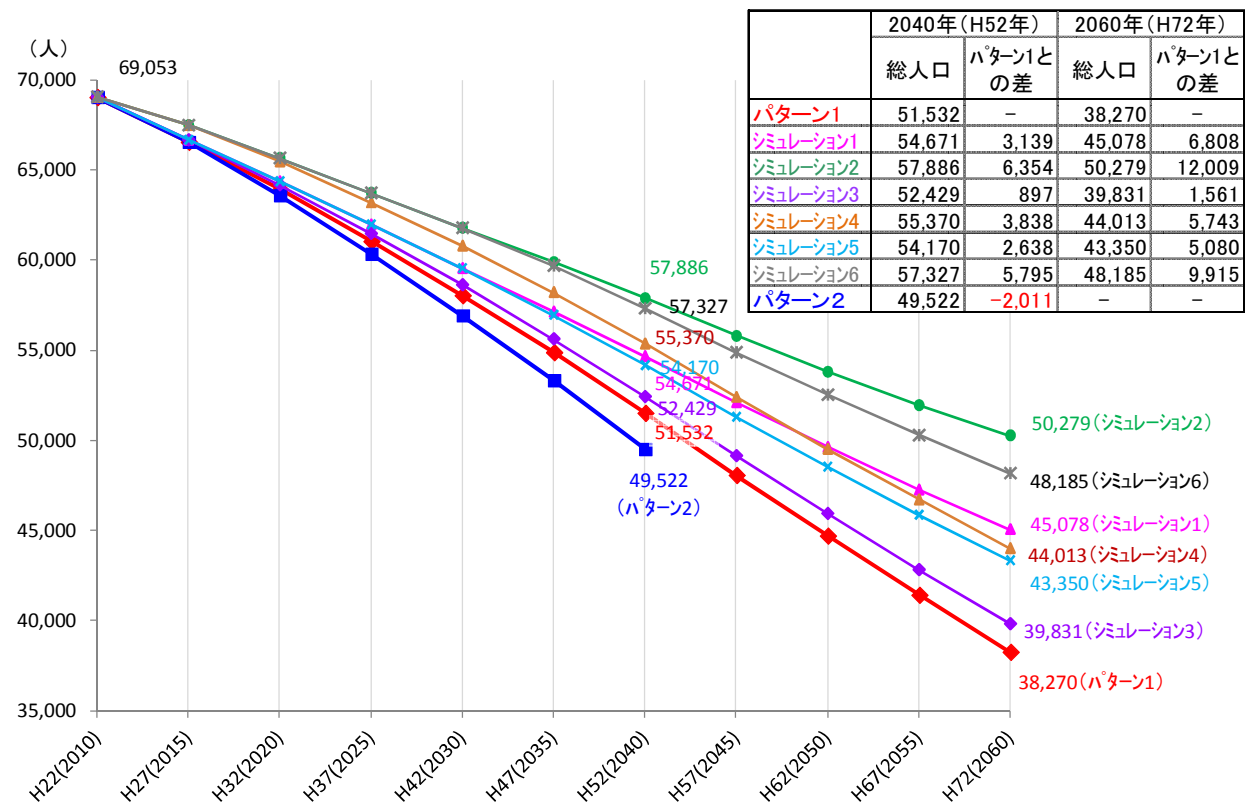
			2015 年	2020 年	2030 年	2040 年 ～2060 年	備考
国 提 供	パターン1	合計特殊出生率	1.42	1.39	1.36	1.37	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍）すると仮定。
		移動数 （転入-転出）	-746	-445	-415	2040年:-334 2060年:-251	
		合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	2.07	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）
		移動率	社人研仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍）すると仮定。
		移動数 （転入-転出）	-746	-445	-415	2040年:-334 2060年:-251	
	シミュレーション2	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	2.07	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）
		移動率 （転入-転出）	0	0	0	0	移動（転入-転出）がゼロ
旭市独自推計 （素案）	シミュレーション3	合計特殊出生率	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48 固定（2010 年実績）
		移動率	社人研仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍）すると仮定。
		移動数 （転入-転出）	-746	-445	-415	2040年:-334 2060年:-251	
	シミュレーション4	合計特殊出生率	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48 固定（2010 年実績）
		移動率 （転入-転出）	0	0	0	0	移動（転入-転出）がゼロ
	シミュレーション5	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	1.8	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、以降1.8）
		移動率	社人研仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍）すると仮定。
		移動数 （転入-転出）	-746	-445	-415	2040年:-334 2060年:-251	
	シミュレーション6	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	1.8	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、以降1.8）
		移動率 （転入-転出）	0	0	0	0	移動（転入-転出）がゼロ
国 提 供	パターン2	合計特殊出生率	1.42	1.39	1.36	1.37	社人研の仮定値
		移動率	日本創成会議仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が、将来的にも縮小しないと仮定
		移動数 （転入-転出）	-746	-746	-845	2040年:-863	

※上記の合計特殊出生率は、実際の推計計算では、子ども女性比に換算し出生に関する仮定値として用いている。

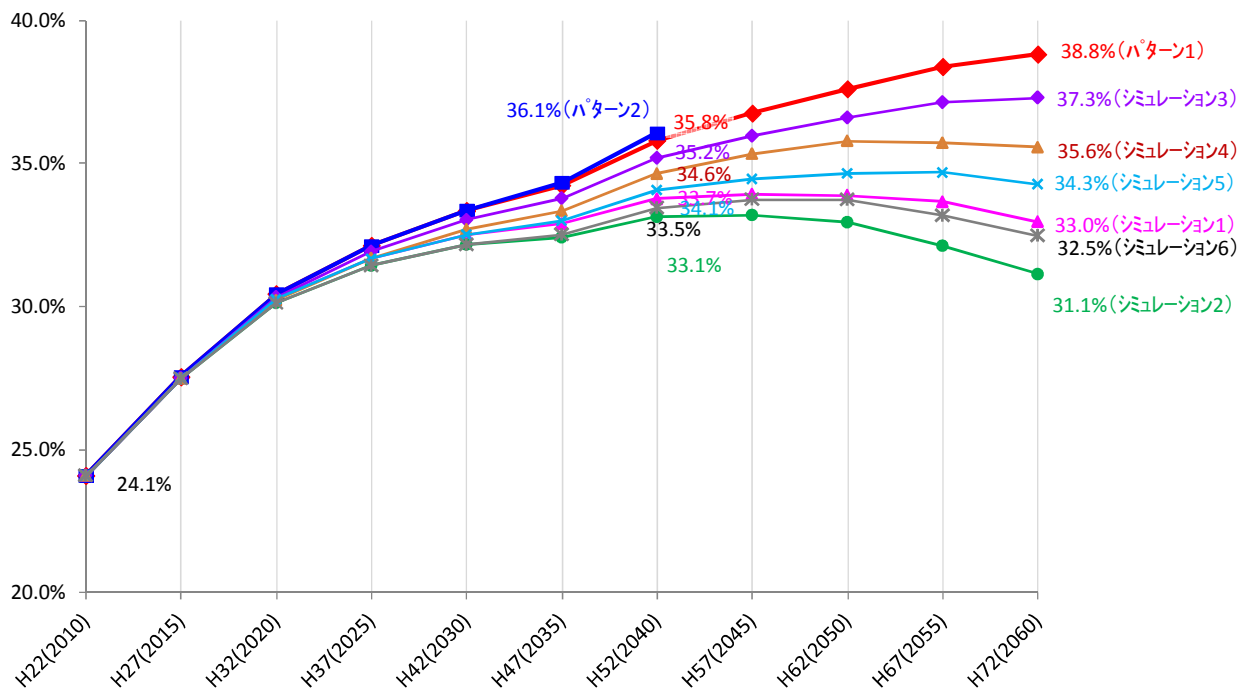
※死亡に関する仮定値（生残率）については、すべてのパターンで社人研仮定値を採用

(2) 仮定値による人口推計の比較

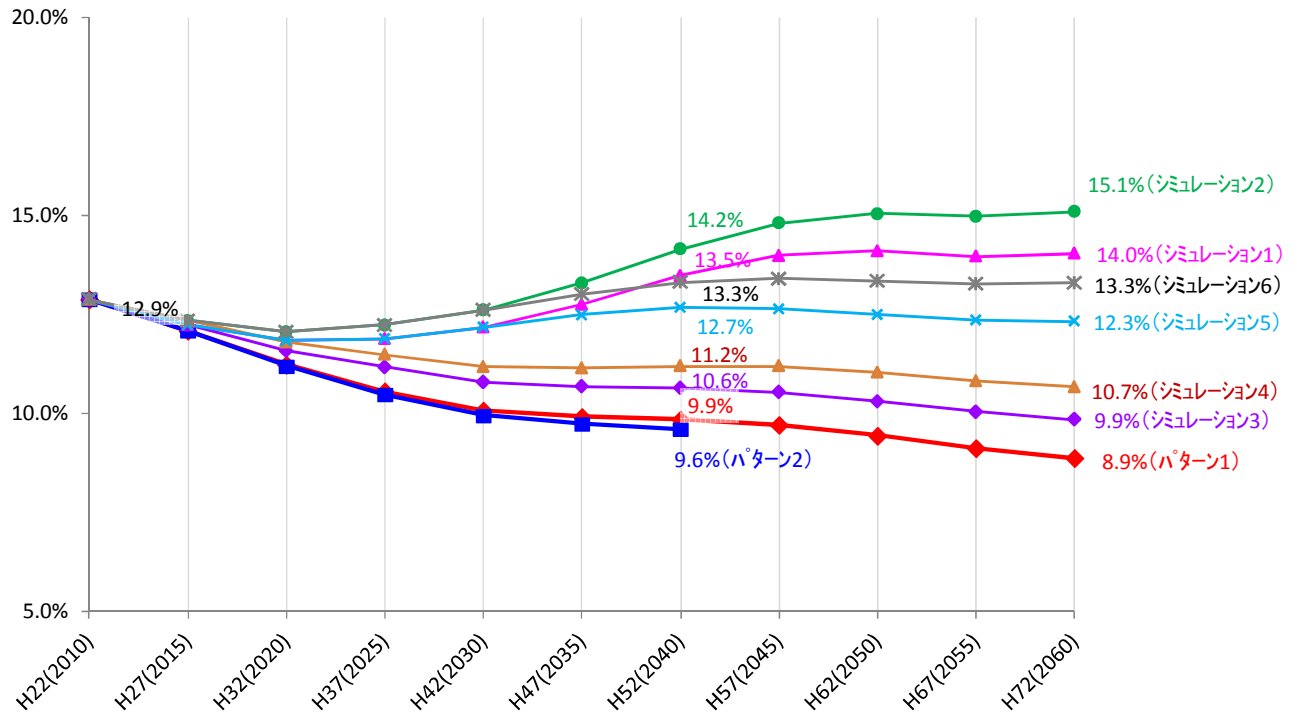
総人口の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1～6)



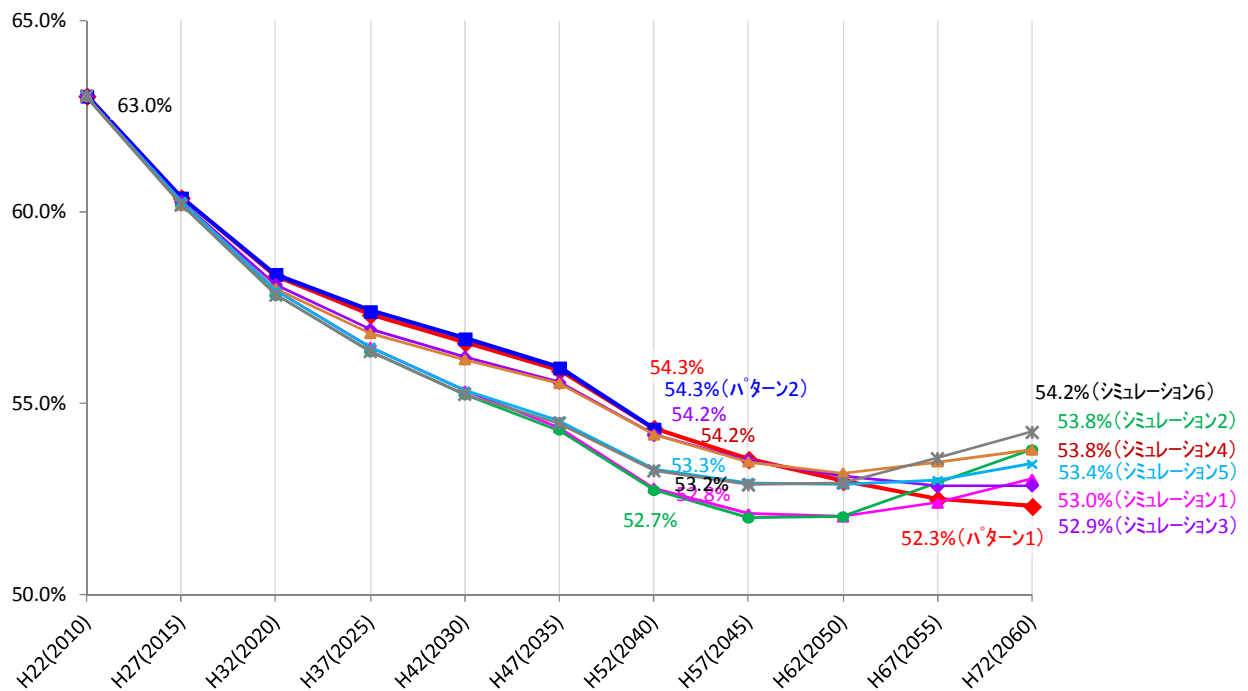
老年人口比率の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1～6)



年少人口比率の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1～6)



生産年齢人口比率の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1～6)



3. 旭市の基本データの現状分析

3-1. 産業に関する基本的なデータの整理・分析

(1) 農業

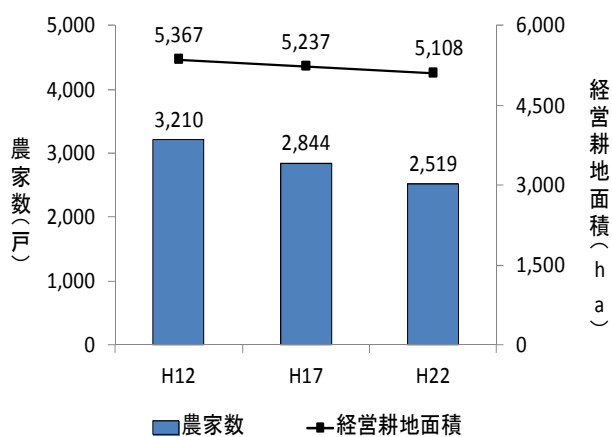
- ・全国的に厳しい農業環境の中で、本市の農業は基幹産業の役割を担っています。農業算出額は県内1位で、特に野菜と畜産は県内1位、米は県内2位となっており、農家1戸当たりの生産農業所得額も高い状況です。
- ・一方で、農家数及び経営耕地面積は、緩やかな減少傾向となっています。
- ・本市においても厳しい農業経営環境が見込まれる中で、本市の基幹産業として持続可能で安定的な農業経営の確立に向け、さらなる農業生産基盤の強化、流通・販売機能の充実、加工野菜等の高付加価値化（ブランド化）への取り組みなど、意欲ある農業者の確保のための支援を行っていく必要があります。

主要農産物の上位項目

順位	農業産出額			米			野菜			畜産		
	市町村名	合計 (千万円)	シェア (%)	市町村名	合計 (千万円)	シェア (%)	市町村名	合計 (千万円)	シェア (%)	市町村名	合計 (千万円)	シェア (%)
	千葉県	40,140	100.0	千葉県	7,060	100.0	千葉県	15,700	100.0	千葉県	10,030	100.0
1位	旭市	4,183	10.4	香取市	823	11.7	旭市	1,772	11.3	旭市	1,664	16.6
2位	香取市	3,213	8.0	旭市	418	5.9	銚子市	1,543	9.8	香取市	1,040	10.4
3位	銚子市	2,284	5.7	匝瑳市	362	5.1	八街市	904	5.8	銚子市	626	6.2

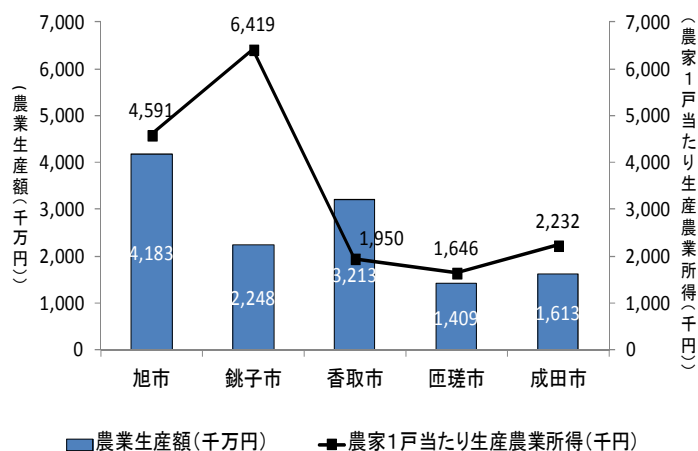
資料：わがマチ・わがムラ 市町村の姿（H18）（農林水産省）

農家数及び経営耕地面積



資料：農林業センサス

農業生産額と農家1戸当たり生産農業所得（旭市、周辺市）

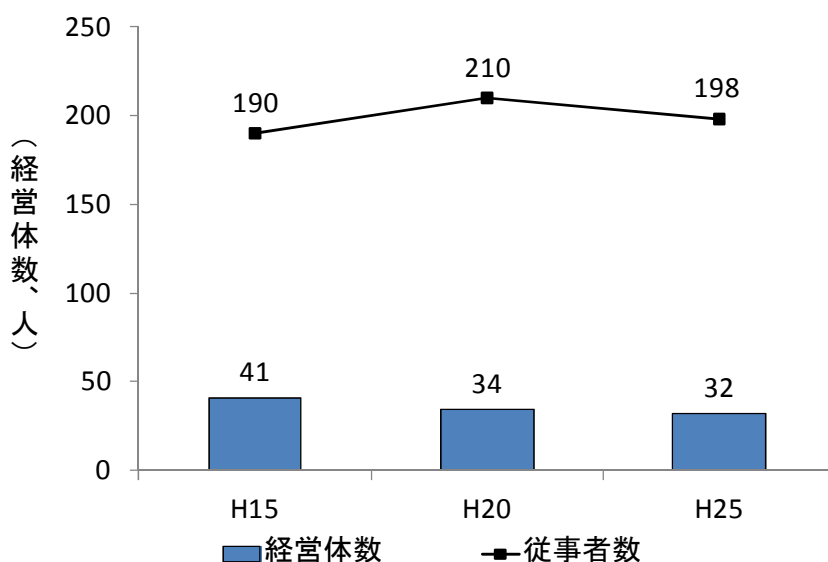


資料：H18 生産農業所得統計（農林水産省）

(2) 水産業

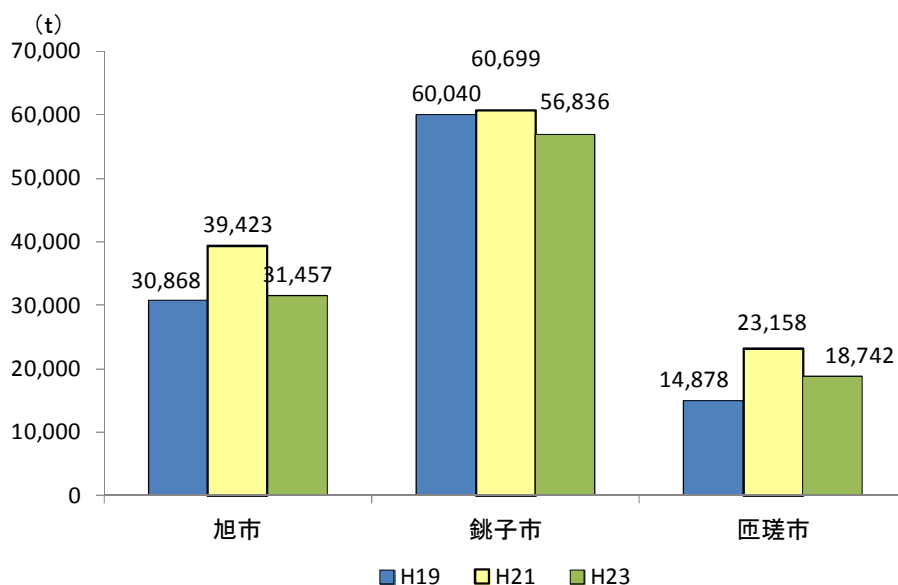
- ・水産資源の減少や担い手の高齢化、後継者不足など、漁業経営環境は厳しさを増しており、経営体数は減少傾向となっています。
- ・暖流と寒流が交わる日本でも有数の好漁場があり、漁獲量は、イワシ、サバ、アジなどが中心であります。漁獲量の変動が大きく（平成23年31,457トン）なっています。また、水産加工では、県のふるさと産品でもある「丸干しイワシ」の製造が盛んです。
- ・さらなる水産業の発展のため、水産加工品の開発・PRや販路拡大の強化、観光交流との連携、後継者の育成など、水産業を地域固有の資源として維持・活性化を図っていくことが必要になっています。

漁業経営体数及び漁業従事者数



資料：漁業センサス

漁業経営体漁獲量の推移(旭市、周辺市)

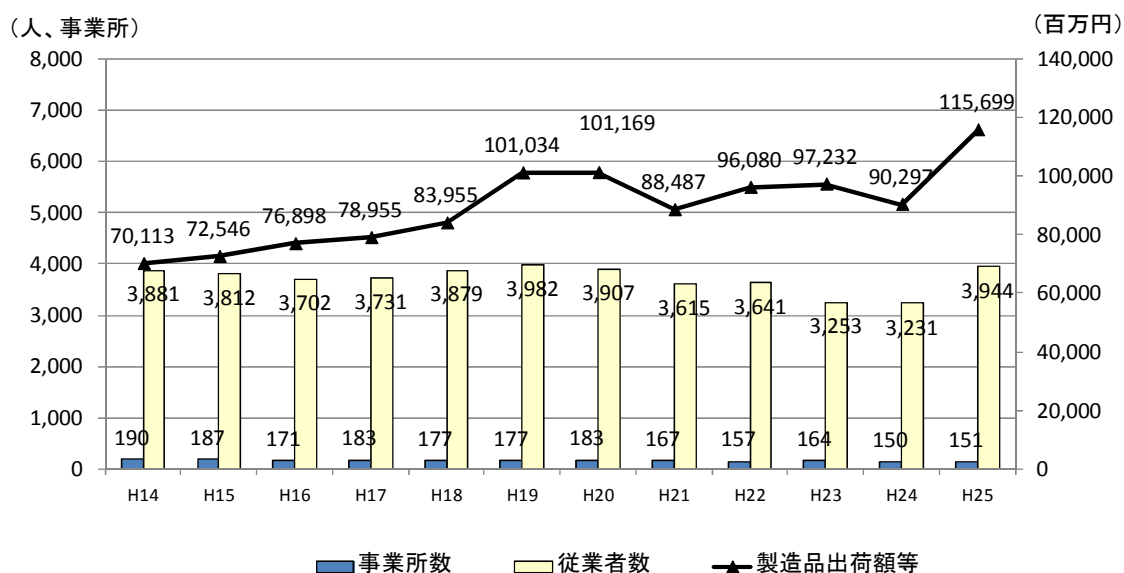


資料：海面漁業生産統計調査

(3) 工業

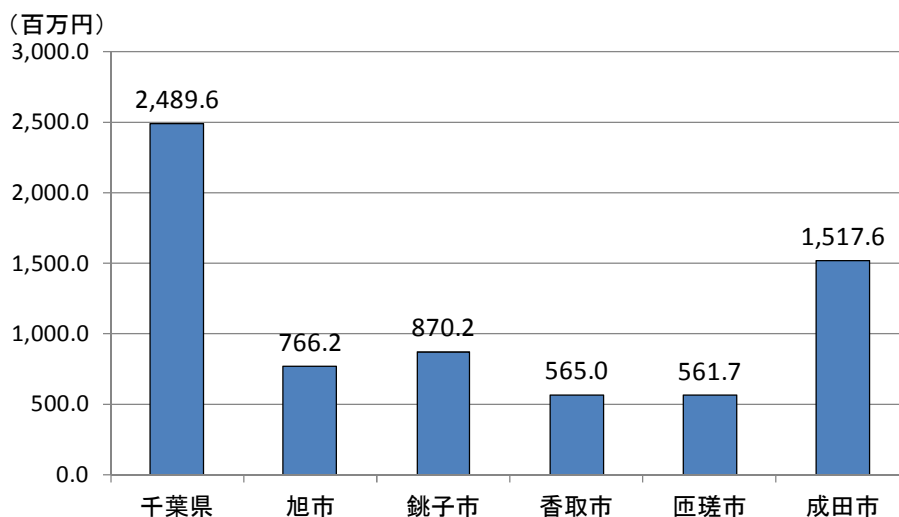
- ・本市の工業は、あさひ新産業パーク（あさひ鎌数工業団地）を中心に企業誘致が進められています。
- ・製造品出荷額及び従業員数は、近年は横ばいで推移していましたが、東日本大震災後のメガソーラー（大規模太陽光発電所）の企業立地が進み、平成 25 年は大きく増加しています。
- ・一方で、従業者数は横ばいで、事業所数は年々減少しています。
- ・1 事業所当たりの出荷額は、県平均に比べて 1/3 程度となっています。
- ・安定した雇用と地域経済の活性化を図るため、太陽光発電等の自然エネルギー産業の誘致拡大など、誘致企業に対する優遇税制などの支援の充実が必要となっています。

工業の推移



資料：工業統計、経済センサス

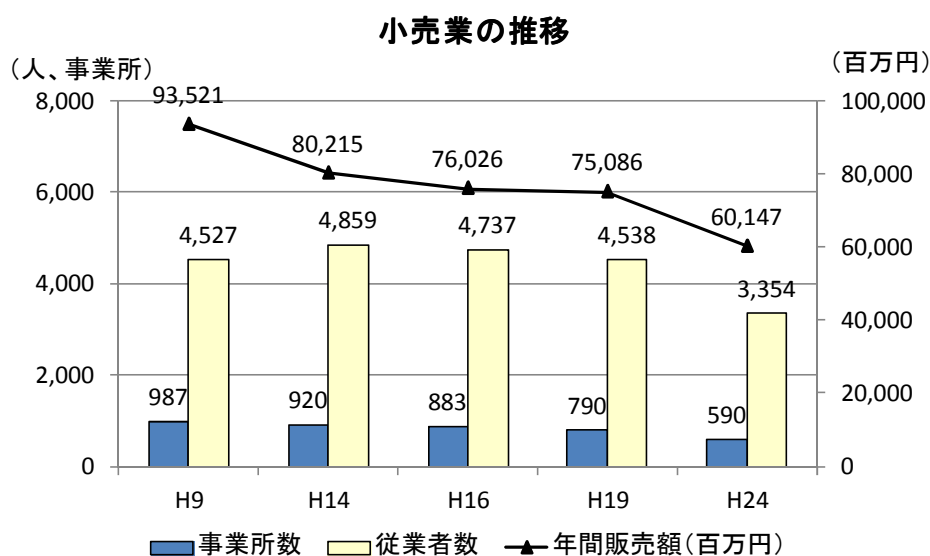
1 事業所当たり製造品出荷額等(H25) (県、旭市、周辺市)



資料：H25 工業統計

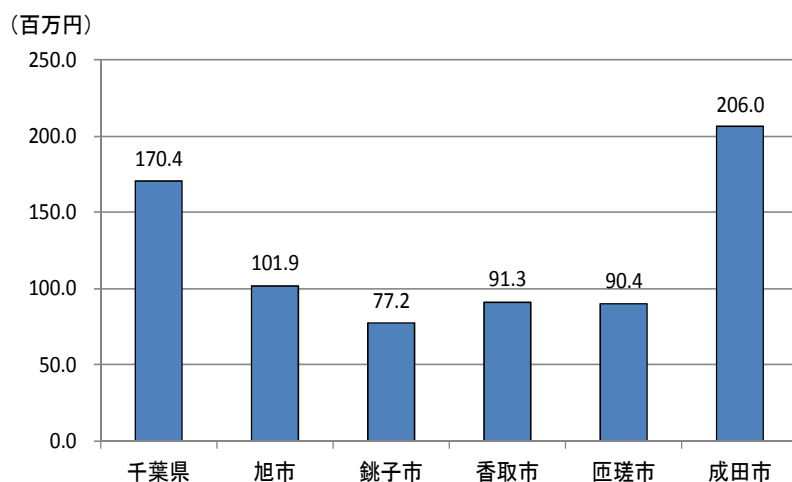
(4) 商業

- ・本市の商業は、国道 126 号沿道に立地する大規模ショッピングセンターや多数のロードサイドショップ中心に発展していますが、駅周辺の既存商店街は集客力が低下し、後継者不足も相まって、空き店舗が目立っています。
- ・事業所数、従業員数、年間商品販売額とも減少傾向となっています。
- ・1 事業所あたりの商品販売額では、周辺市よりは高い状況ですが、県の平均比べて低くなっています。また、成田市は、空港や高速道路の交通・物流ネットワークが充実しており、1 事業所あたりの面積や販売額などの規模が特に高くなっています。
- ・市民生活の利便性を維持・向上させるためには、バランスのとれた商業機能の展開を図る必要があります。このためには、商業拠点となっている幹線道路沿いの商業ゾーンを維持するとともに、高齢化社会の身近な買い物の場である地域の商店街の空き店舗対策等による活性化や交流人口の拡大による賑わいや魅力づくりが必要となっています。



資料：商業統計、経済センサス

小売業の1事業所当たり年間販売額(H24)(県、旭市、周辺市)



資料：商業統計、経済センサス



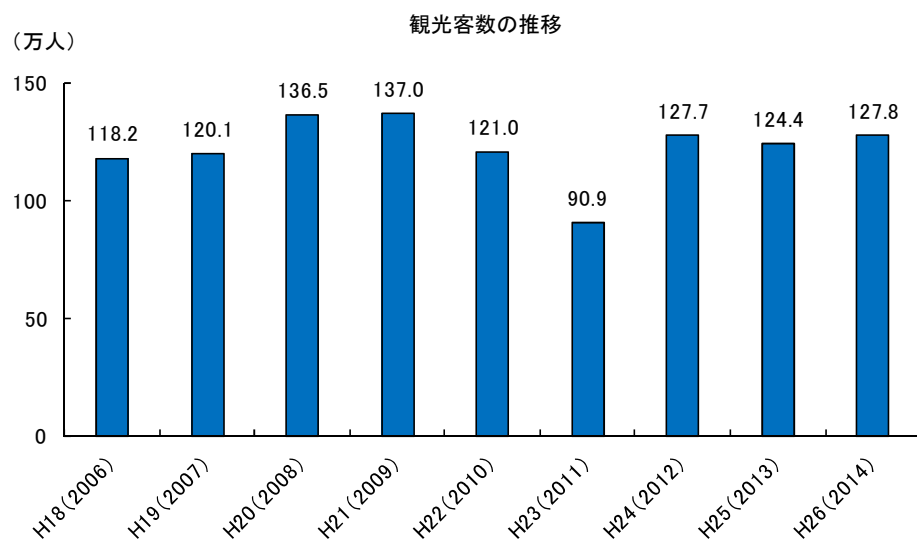
道 126 号沿いのロードサイドショップ



旭駅周辺の商店街

(5) 観光

- ・本市には、海水浴場や飯岡刑部岬展望館、大原幽学遺跡史跡公園、七夕市民まつりなど、幅広い観光資源があります。
- ・平成 26 年の観光客入込数は 127.8 万人で、そのほとんどが夏季の日帰り客となっています。
- ・地域資源である農業や漁業と連携した体験型観光の充実、海浜型レジャーやスポーツ、自然資源や歴史資源などを通じた多様な交流人口の拡大により、さらなる魅力づくりや滞在型観光機能の充実が必要となっています。
- ・平成 27 年 10 月に道の駅「季楽里あさひ」がオープン予定であり、「～地産地消で旭をもっと元気に～」をスローガンに、県内トップクラスの農畜水産物の販売、人が集う交流の拠点、情報発信基地など、観光振興の拠点として期待されています。



資料：旭市商工観光課（統計あさひ）



七夕市民まつり



大原幽学記念館



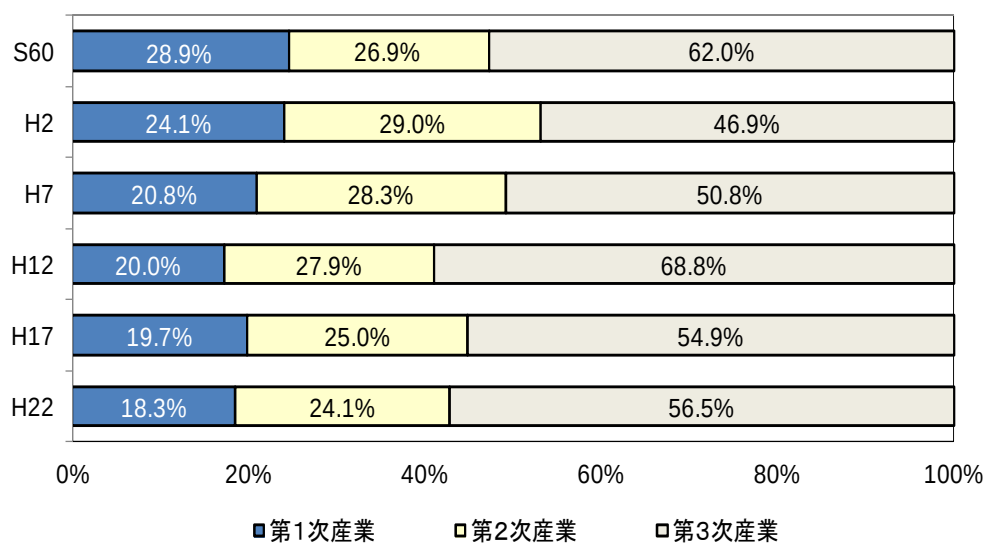
道の駅「季楽里あさひ」完成イメージ

3-2. 雇用に関する基本的なデータの整理・分析

(1) 産業別就業人口

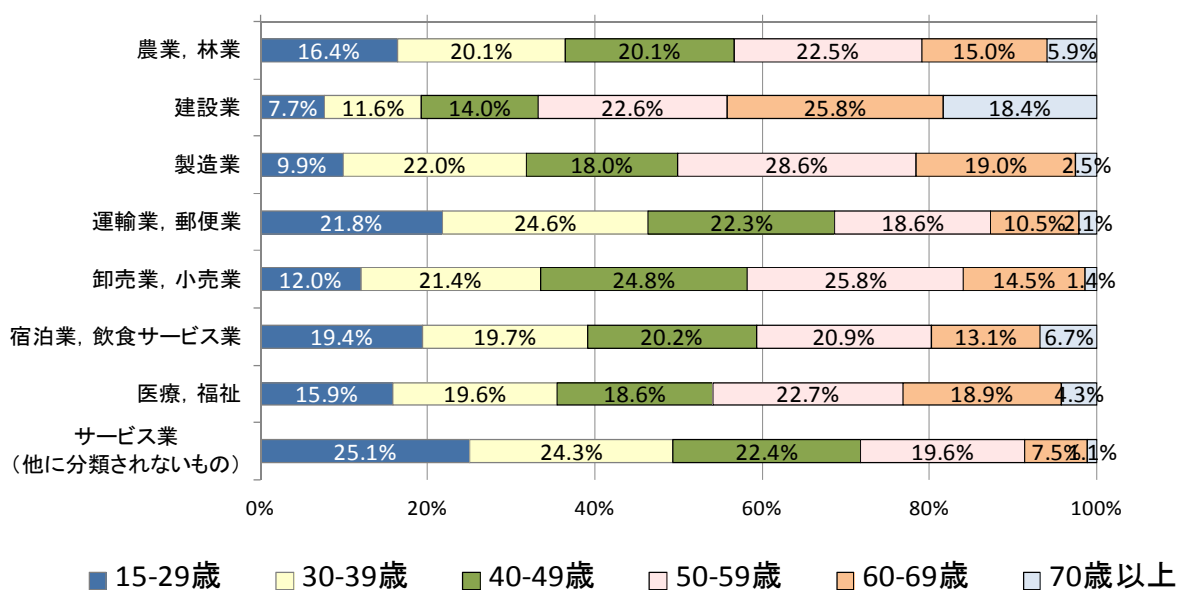
- 産業別就業人口割合は、第1次産業が年々減少傾向となっていることから、本市の基幹産業である農業についても農業経営は厳しい状況が伺えます。
- 年齢階層別産業人口をみると、建設業は6割以上が50歳以上を占めており、今後急速に就業者が減少する可能性が考えられます。一方、本市の農業は、比較的バランスのとれた年齢構成となっており、39歳以下の若い就業者が約4割を占めています。

産業別就業人口割合の推移



資料：H22 国勢調査

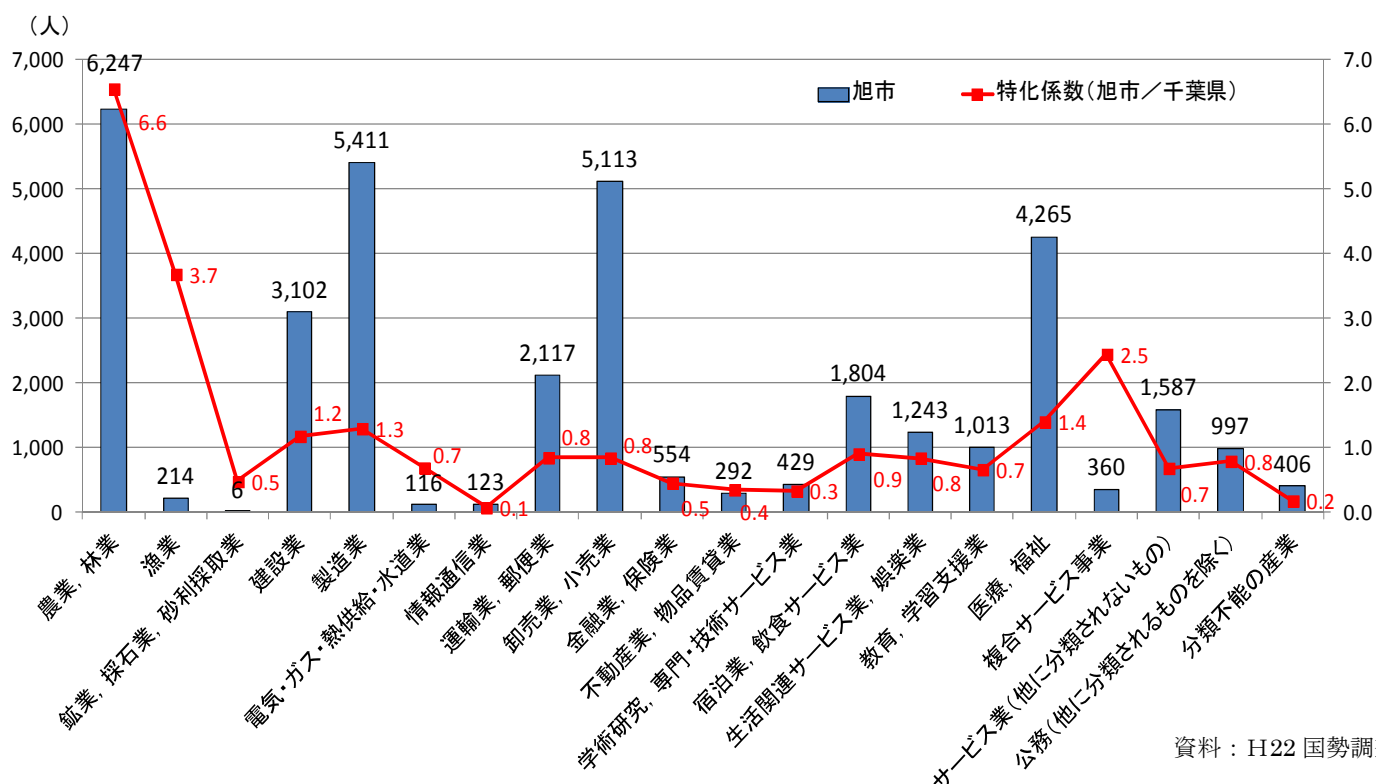
年齢階級別産業人口(主な産業)



資料：H22 国勢調査

- ・産業別就業人口では、農業・商業・工業及び医療関係の就業者が多くなっています。
- ・県平均を 1.0 とした特化係数（市の X 産業の就業者比率／県の X 産業の就業者比率）で比べると、基幹産業である農業は 6.6 と突出して高く、また、旭中央病院の就業者が多い医療も 1.4 となっており、本市の特徴を示しています。
- ・継続的な地域雇用の機会を創出するとともに、技術や技能の伝承に向けて、いずれの産業においても、若い世代ばかりでなく熟練就業者を含めたより幅広い年代層が活躍できる就業環境を整えていく必要があります。

産業別就業人口(H22)



資料：H22 国勢調査

※特化係数：構成比を比較した係数（市の X 産業の就業者比率／県の X 産業の就業者比率）

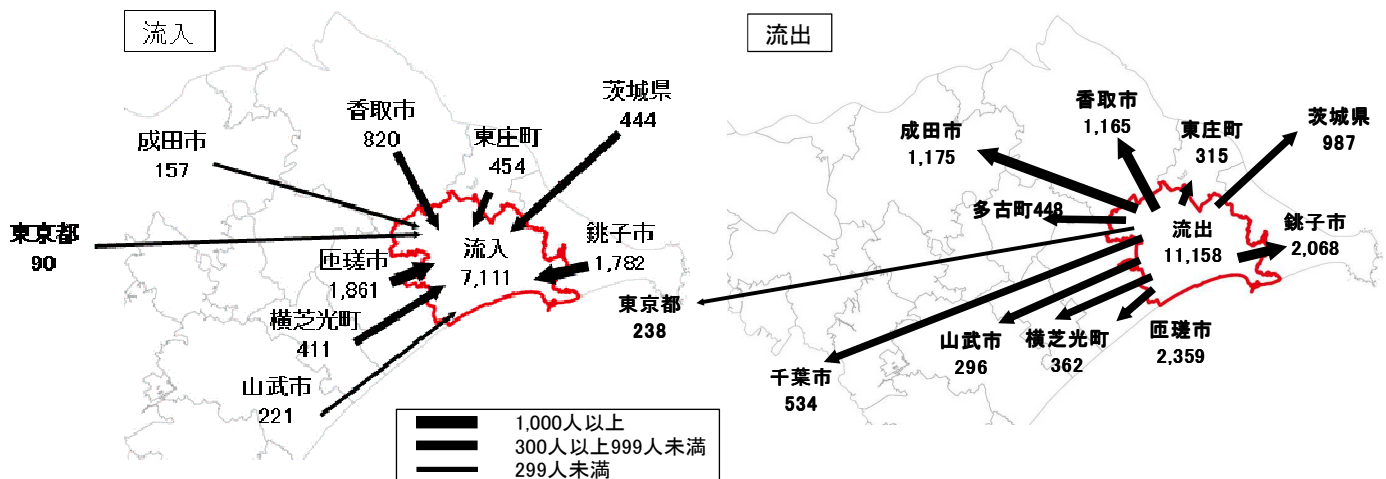
◆算出方法の例：「産業 A の就業人口の特化係数」の算出方法

「特化係数」＝ 旭市「産業 A」人口構成比※ ÷ 千葉県「産業 A」人口構成比

※「産業 A」人口構成比＝「産業 A」就業人口数÷就業人口総数

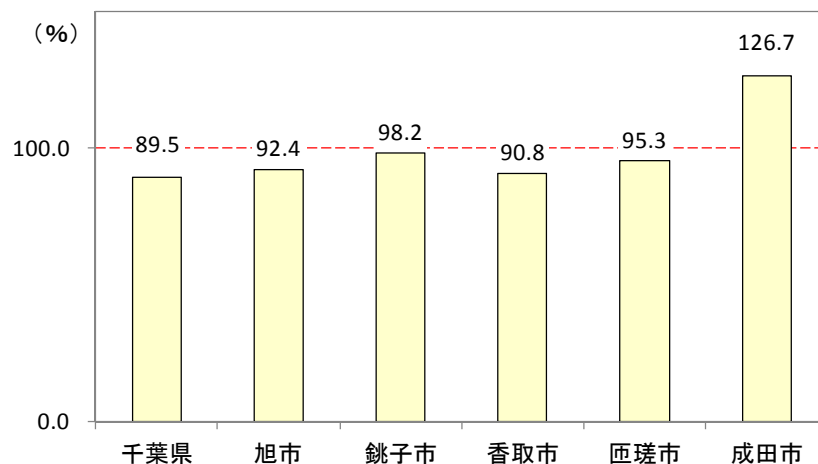
(2) 就業者の通勤先

- ・市外への通勤先（流出先）は、一部千葉や東京に依存しつつも、近隣市町が中心であり、成田市への通勤者（1,175 人）が多くなっています。
- ・市外からの流入先は、近隣市町が多くなっており、匝瑳市 1,861 人が最も多く、次いで銚子 1,782 人となっています。
- ・昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口×100）は、本市が 92.4%で、若干の流出超過となっています。成田市は 126%と高く、雇用環境が充実していることが伺えます。
- ・本市の通勤者は近距離を中心とする通勤形態となっており、近隣市町との連携強化やさらなる雇用機会の創出による魅力ある雇用環境を整えていく必要があります。



資料：H22 国勢調査

昼夜間人口比率(千葉県、旭市、周辺市)

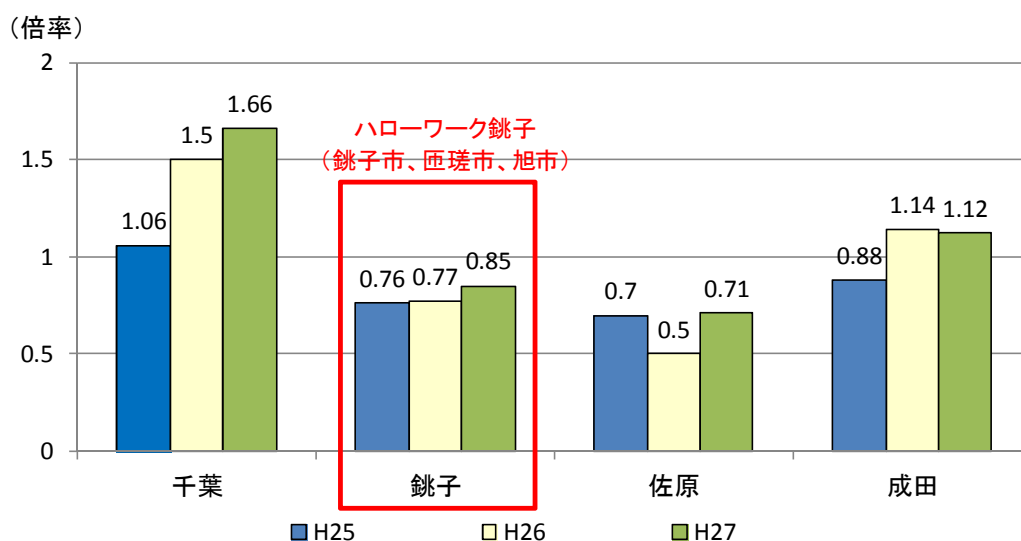


資料：国勢調査

(3) 有効求人倍率

- ・本市の有効求人倍率（銚子、匝瑳市、旭市の計）は、0.76 から 0.85 で緩やかに増加していますが、県平均は 1.06 から 1.66 に大きく改善しており、本市を含めた周辺圏域の雇用状況は厳しいことが伺えます。
- ・地場産業の充実強化や旭中央病院を拠点とする雇用の充実を図り、さらには平成 27 年 10 月にオープン予定の道の駅「季楽里あさひ」などの新たな雇用拠点の整備を通じて、多様で魅力ある雇用環境の創出に努め、求人倍率の改善を図っていく必要があります。

安定所別有効求人倍率の推移



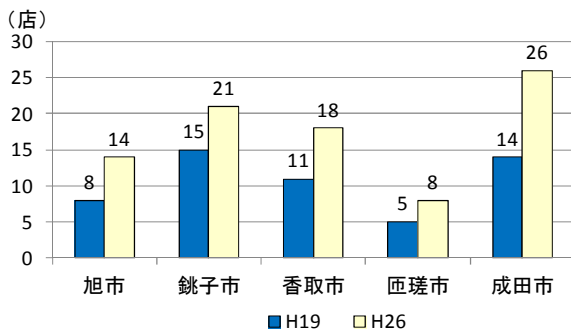
資料：職業安定業務統計

3-3. 利便性に関する基本的なデータの整理・分析

(1) 買い物環境

- ・買い物先として、大型小売店（店舗面積 1000 ㎡以上）の店舗数は、平成 19 年 8 店舗から平成 26 年には 14 店舗と増加しています。そのほとんどが、自動車で利用することが多い国道 126 号沿道に立地するロードサイドショップが中心となっています。一方で、高齢化社会が進展する中で、徒歩や自転車を中心とした身近な買い物環境を維持していくことが必要となっています。
- ・地元購買率は、衣料品で 63% であり、他都市への依存傾向が見られますが、飲食 90%、食料品 87% と周辺市と比較的に高く、買い物環境としての利便性優れていることが伺えます。

大型小売店店舗数の推移(旭市、周辺市)



資料：千葉県市町村別大規模小売店舗名簿
※届出面積 1,000 平方メートルを超える店舗が対象

地元購買率(H24)

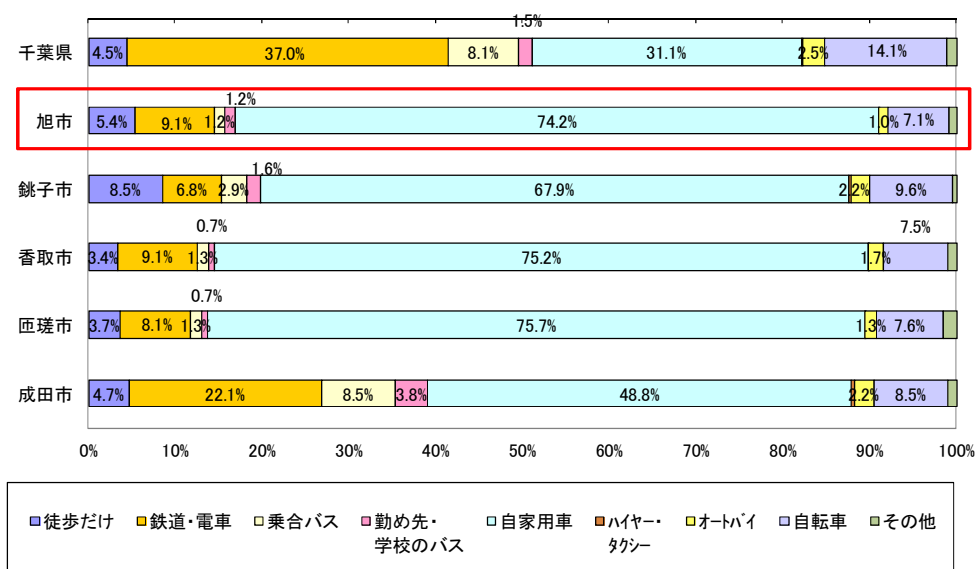
	衣料品	食料品	飲食
千葉県(平均)	50.7%	78.3%	55.6%
旭市	63.0%	90.0%	87.7%
鉾田市	75.5%	89.3%	81.1%
香取市	51.4%	91.2%	54.2%
匝瑳市	44.6%	74.2%	50.7%
成田市	88.1%	90.5%	95.2%

※地元購買率＝居住地で購買する消費者÷有回答者数×100%
資料：千葉県の商圏（平成 24 年度消費者購買動向調査報告書）

(2) 移動環境（利用交通手段）

- ・利用交通手段は、自家用車の依存度が高く利用率が 74.2% となっています。これは、本市の鉄道やバス等の公共交通が都市部と比べて十分でないことが要因として考えられますが、周辺市とは同程度です。
- ・今後、高齢化の急激な進行による自動車を運転できなくなる高齢者の増加が見込まれるため、電車・バス等の公共交通による移動環境の確保が必要になってきます。

利用交通手段(代表交通)



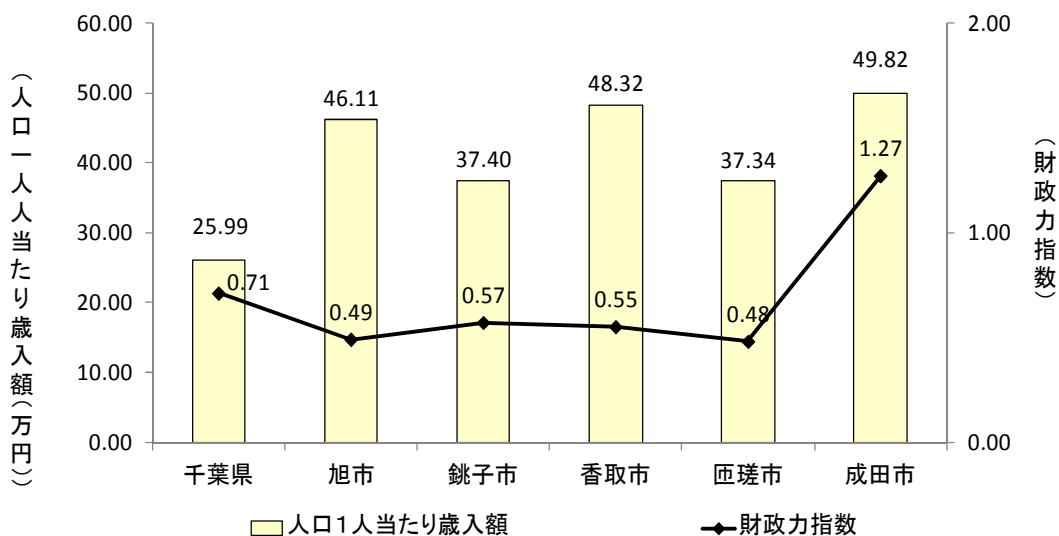
資料：H22 国勢調査

3-4. 都市に関する基本的なデータの整理・分析

(1) 財政

- ・本市の人口1人当たりの歳入額は、周辺市町と比較して高くなっていますが、財政力指数は0.49となっており、県内でも低い数値となっています。
- ・本市が保有する公共施設は、築30年超の老朽化した建物が46%を占めています。
- ・人口減少と少子高齢化により財政状況が一段と厳しくなることが見込まれる中で、行政改革の推進し、事務事業の効率化や財政基盤の強化を進め、公共施設の有効活用・適正配置による財政支出の適正化などにより、必要な市民サービスを将来にわたって継続的に提供していく必要があります。

人口1人当たりの歳入額、財政力指数(千葉県、旭市、周辺市)



※財政力指数：財政力指数＝(1)基準財政収入額÷(2)基準財政需要額

(1)基準財政収入額：自治体の標準的な税収

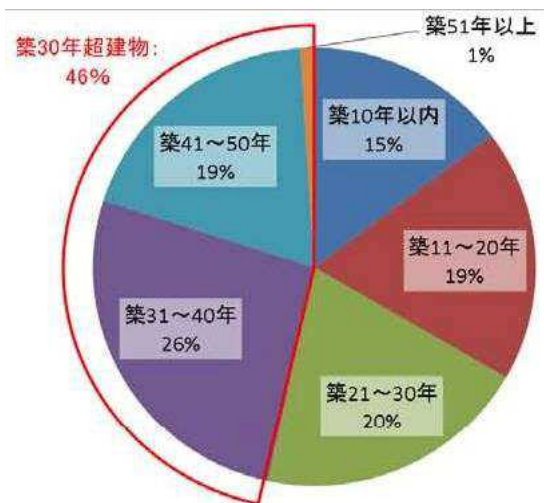
(2)基準財政需要額：自治体が標準的な行政活動を行うために必要な財政規模

資料：H24 市町村別決算状況調（総務省）（地域経済総覧 2015）

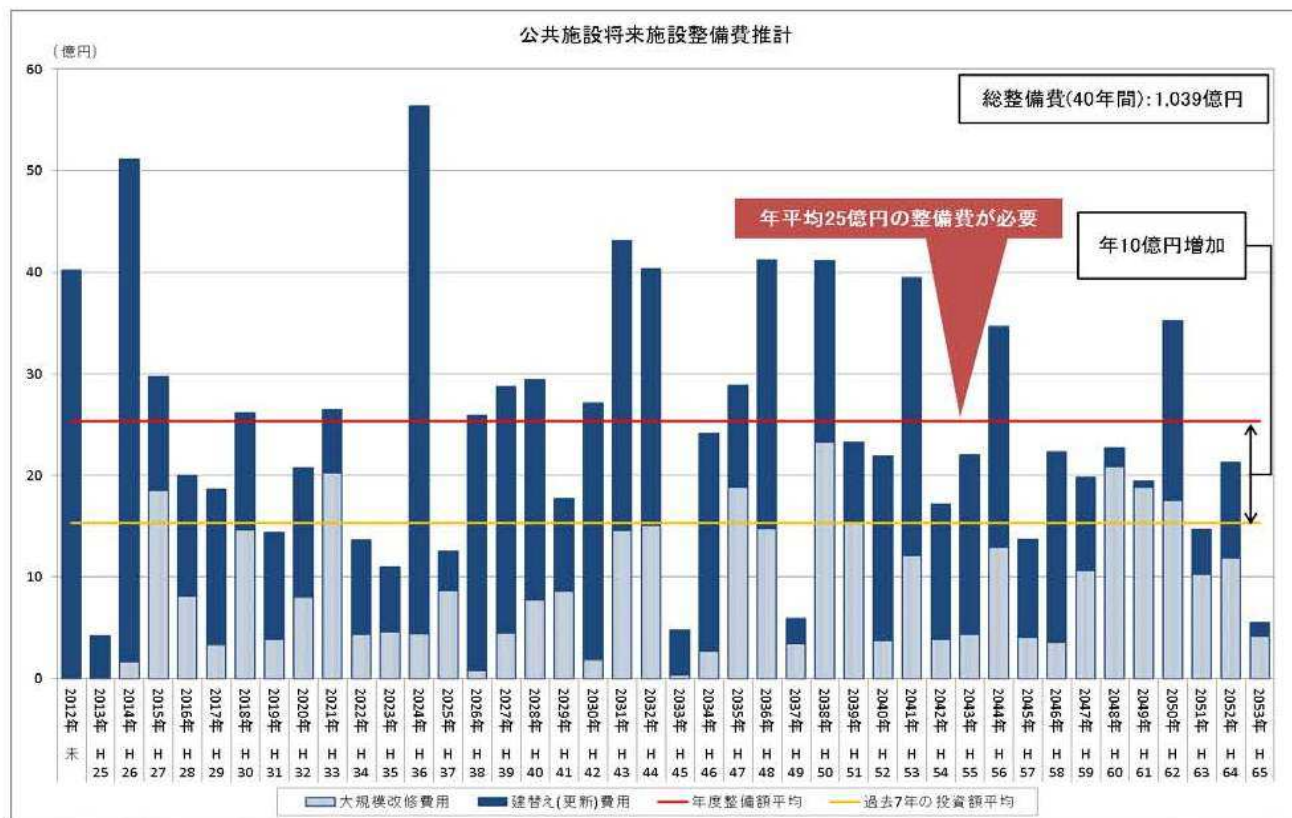
(2) 公共施設

- 公共施設将来施設整備推計によると、今の施設数のまま更新を行っていくと40年間で1,039億円（年平均25億円）の整備費が必要となってきます。今後の人口減少と将来負担を踏まえた計画的な取組みによる公共施設の維持管理が必要です。

築年別床面積割合



資料：旭市公共施設白書（H26.6）



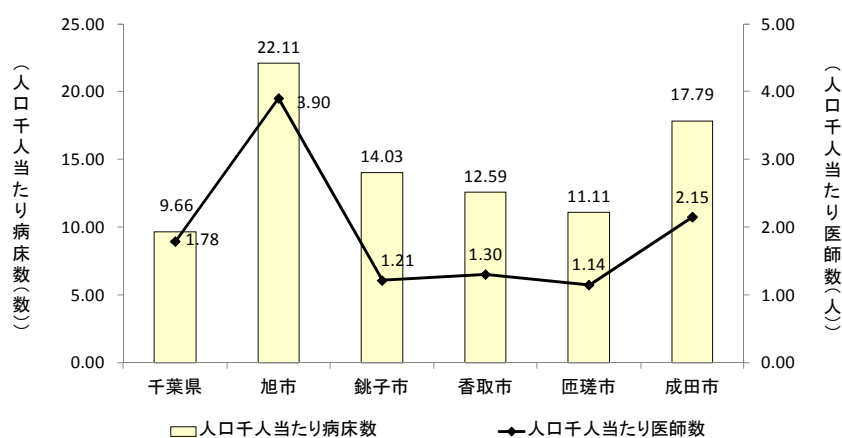
資料：旭市公共施設白書（H26.6）

3-5. 医療に関する基本的なデータの整理・分析

(1) 医療環境

- ・本市には診療圏人口 100 万人を擁する旭中央病院をはじめとした医療施設の人口千人あたりの病床数・医師数が周辺市と比較しても高くなっています。
- ・旭中央病院の市町村別「外来患者」及び「入院患者」の割合は、旭市内の住民が利用するのは約 3 割程度で、残りの 7 割は他市町村からの利用者となっています。
- ・旭中央病院は、周辺市町村を含めた地域の中核的な医療拠点として、病院周辺に関連産業のさらなる集積を図るとともに、個人医療施設との連携等を図っていくことが必要となっています。

人口千人当たりの病床数、医師数(千葉県、旭市、周辺市)

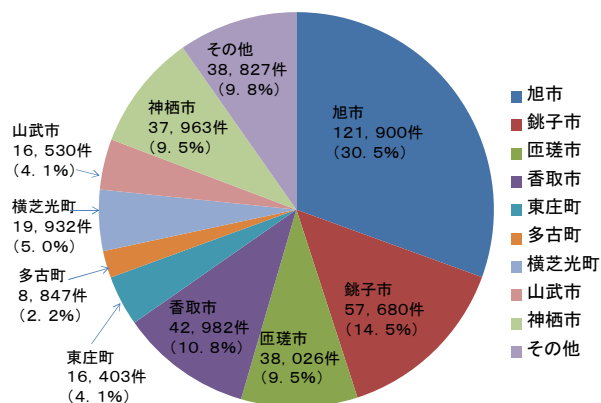


資料：①病床数：医療施設調査（厚生労働省）（H24.10月末）（地域経済総覧 2015）

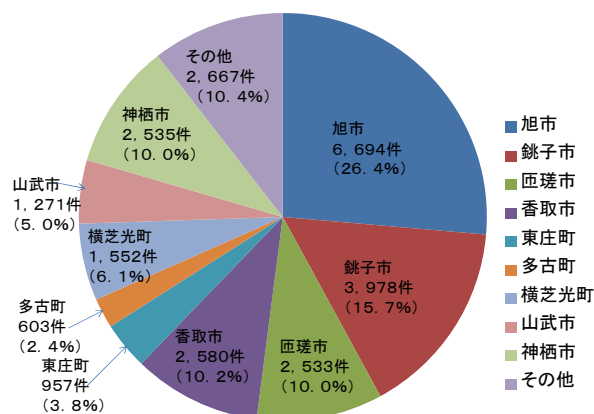
②医師数：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）（H24.12月末）（地域経済総覧 2015）

旭中央病院の市町村別外来患者と入院件数

平成23年度市町村別外来患者数(レセプト件数)
《全件数計399,090件》

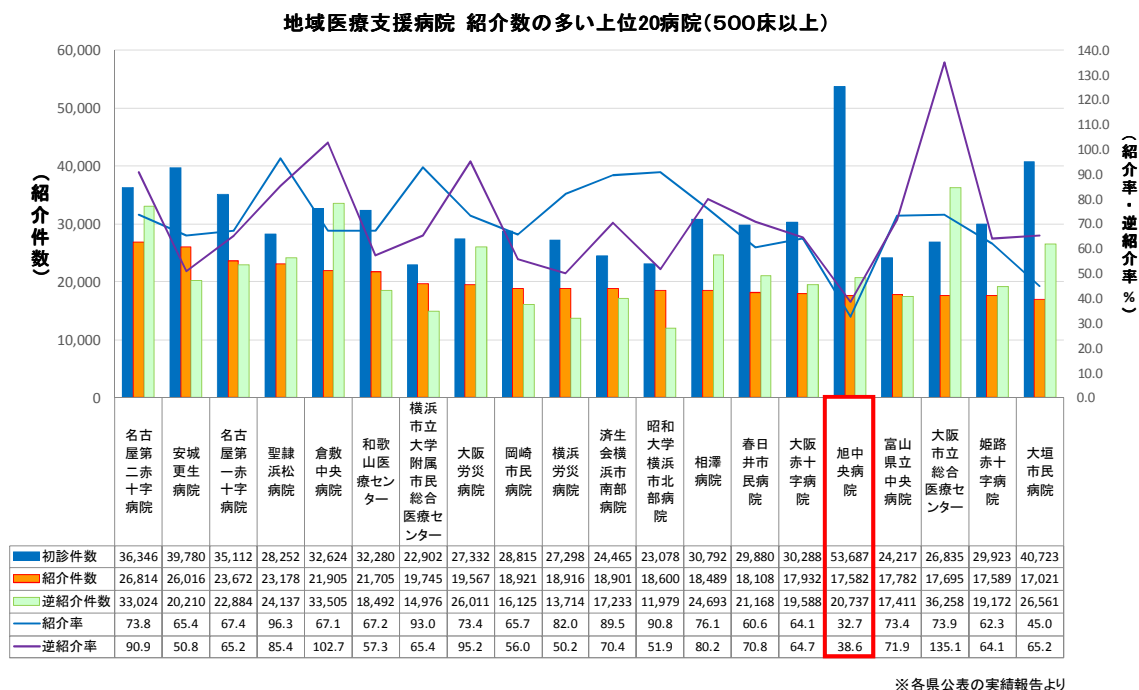


平成23年度市町村別入院件数(レセプト件数)
《全件数計25,370件》



資料：総合病院国保旭中央病院検討委員会報告

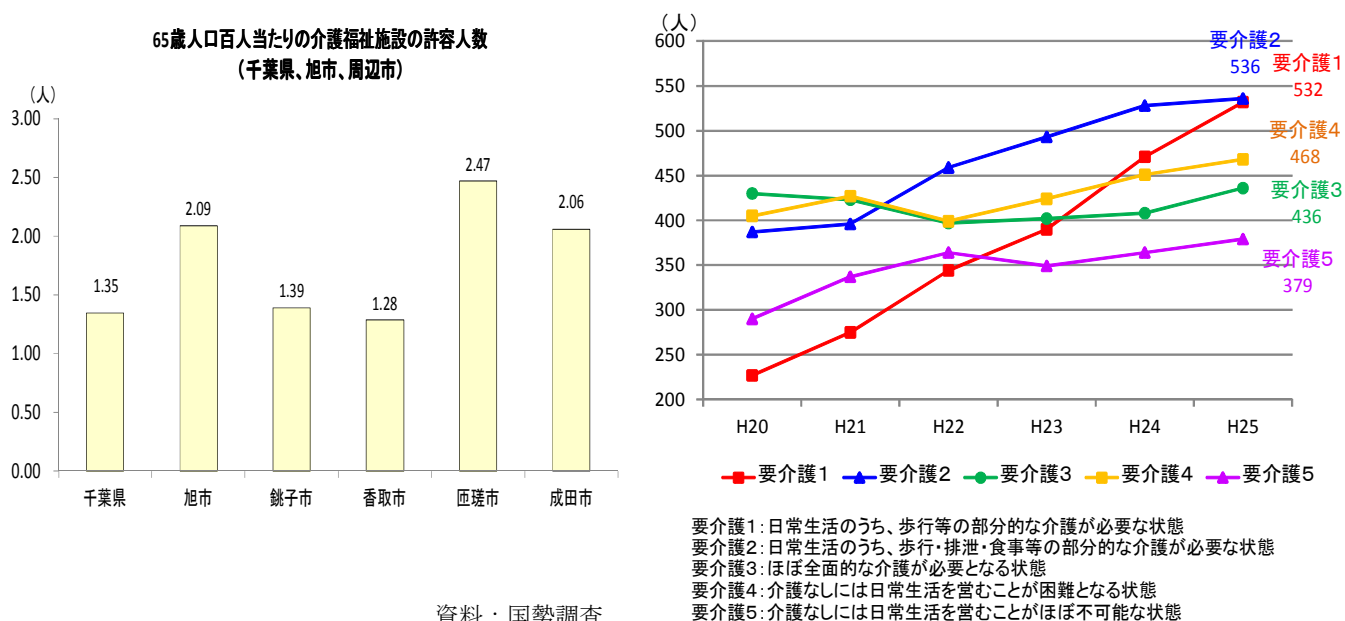
- 旭中央病院は、全国の地域医療支援病院と比較して、「紹介件数」や「逆紹介件数」はおおきな違いはありませんが、「初診件数」が突出して多くなっています。これは、周辺地域に大きな病院が不足しているため、市内外から多くの人が最初から旭中央病院を目的として通院するため、地域の核となっていることが考えられます。



(2) 高齢者福祉

- 65歳以上100人当たりの介護福祉施設の許容人数は2.09人となっており、県平均1.35人と比較して高くなっています。
- 要介護1、2の比較的軽度の要介護者が増加しています。また、厚生労働省の調査によると要介護状態になっても、自宅や子供・親族の家での介護を希望する人が増えていることから、在宅医療の重要性が高まっています。
- 要介護者や介護者を抱える家族の負担軽減や生活の質の維持を図るため、地域医療機関及び介護施設との連携が必要となっています。

介護保険認定状況の推移

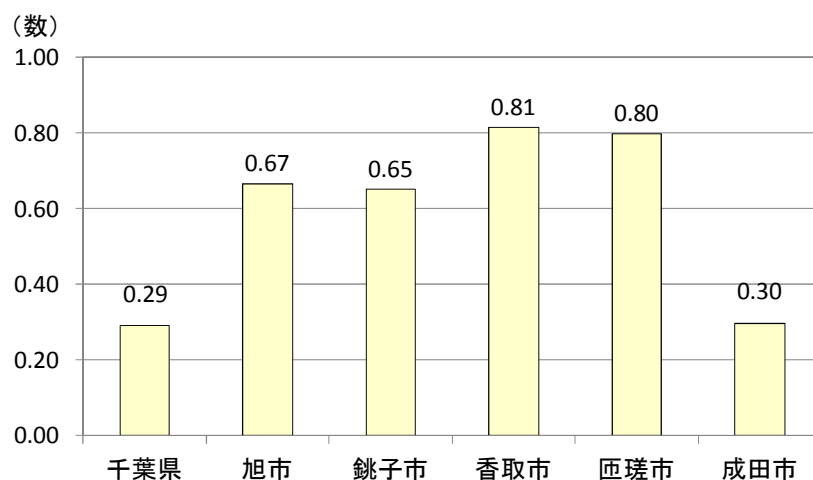


3-6. 教育・子育てに関する基本的なデータの整理・分析

(1) 就学前児童数

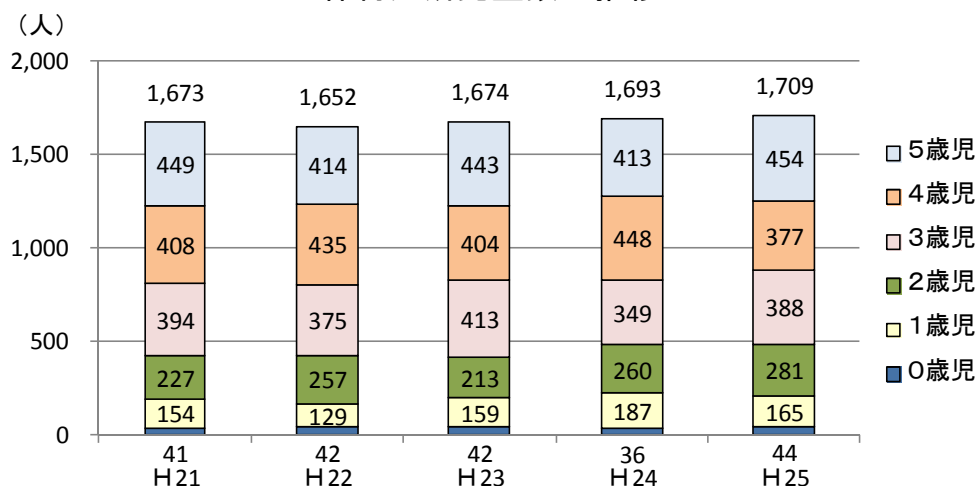
- ・0～4歳人口千人あたりの保育園数は0.67であり、周辺市と比較すると低くなっています。
- ・保育入所児童数は、少子化の状況でも、共働き世代が増えているために、保育園の需要があり、若干の増加傾向となっていますが、旭市では認可保育園の待機児童はいません。

0-4歳人口千人当たりの保育園数(千葉県、旭市、周辺市)



資料：社会福祉施設等調査（H24.10月末）（地域経済総覧2015）

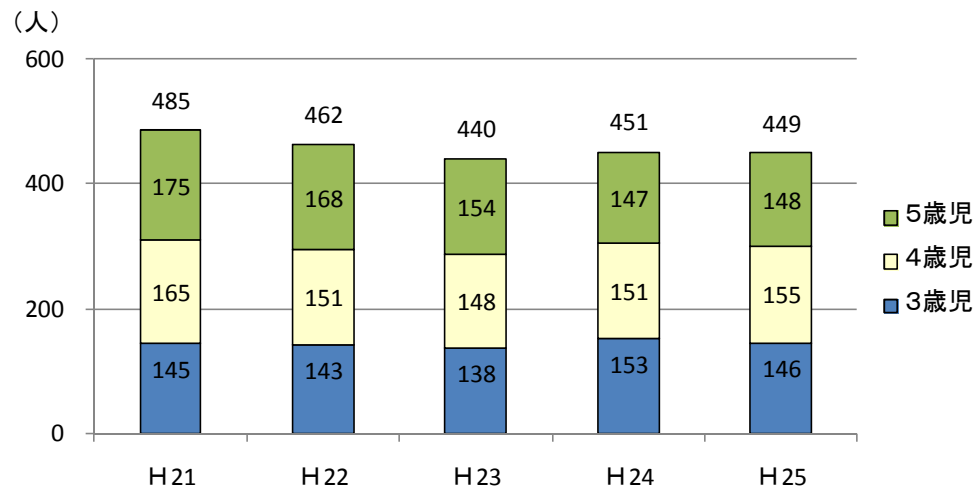
保育入所児童数の推移



資料：統計あさひ（各年4月1日現在）

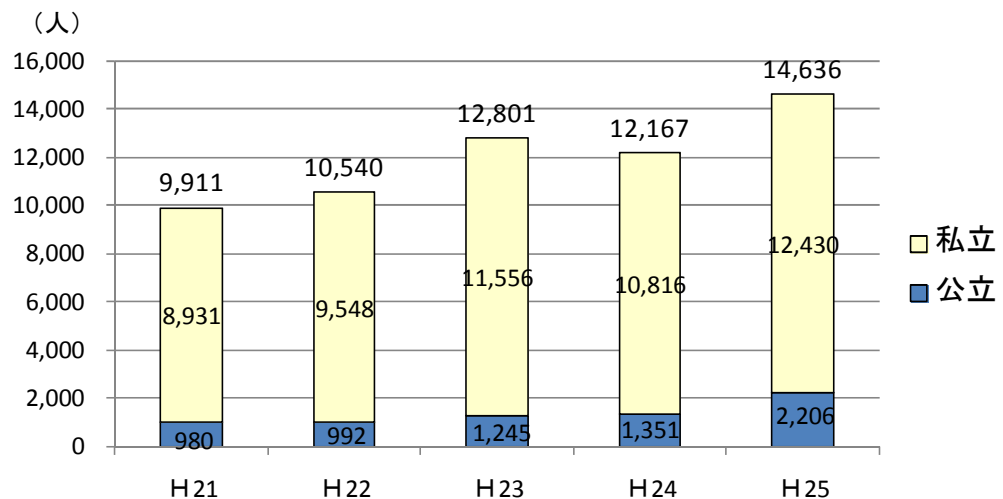
- ・幼稚園入園児童数は、専業主婦の子どもの利用が主体となっているため、共働きの子育て世代が増える中で、幼稚園の入園児童数は、減少傾向となっています。
- ・時間外（延長）保育利用における年間の利用児童数は、私立・公立ともに年々増加しており、時間外（延長）利用ニーズが高まっています。
- ・共働きの子育て世代が増える中で、通常保育のほかに延長保育・一時預かり事業・病児病後児保育等の充実など、子育て世代のニーズに合わせた柔軟な対応を図っていくことが必要となっています。

幼稚園入園児童数の推移



資料：統計あさひ（各年5月1日現在）

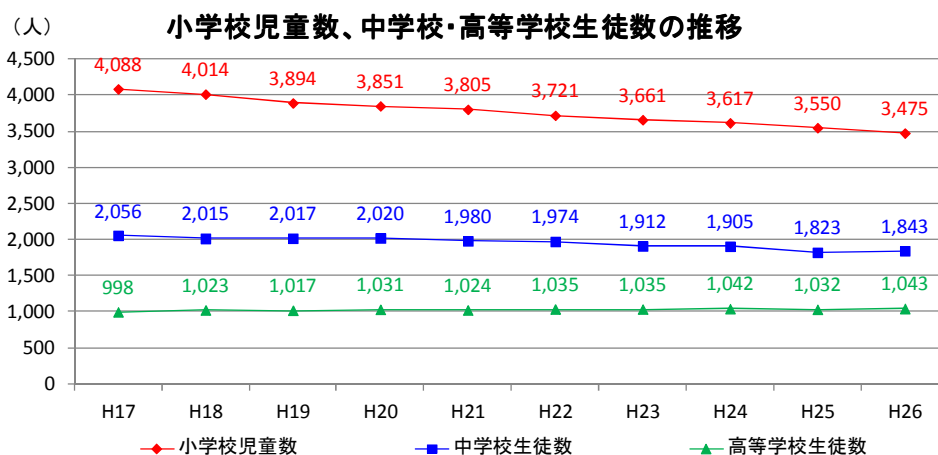
時間外（延長）保育利用児童数（年間延人数）



資料：旭市子育て支援課

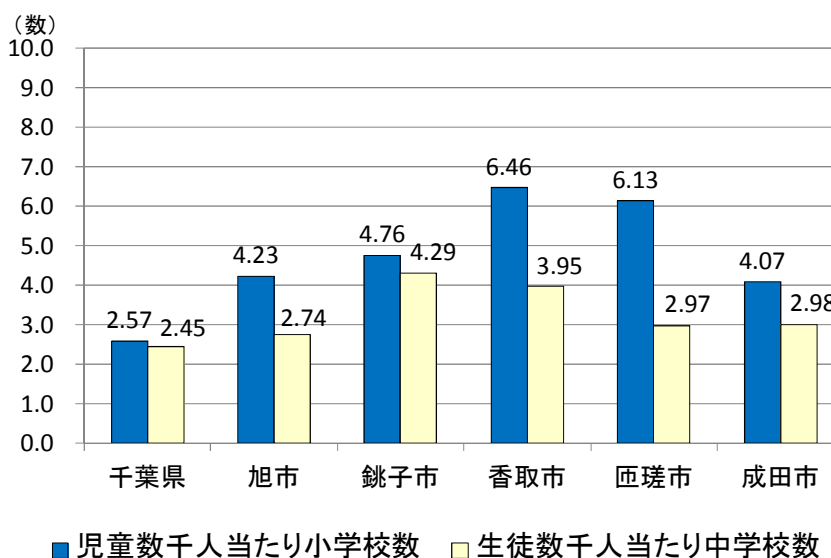
(2) 学校の状況

- 本市には、小学校 15 校、中学校 5 校、高校 2 校がありますが、少子化の影響により、小学生、中学生ともに減少しています。
- 児童数千人当たりの学校数は、旭市では小学校 4.23 校、中学校では 2.74 校となっており、県平均よりも高く、成田市とほぼ同じになっています。少子化が進むと 1 校当たりの児童数、生徒数がへるため数値が高くなる傾向があります。
- 現在は、家庭、学校、事業所、行政が一体となった地域全体で子育てを支援する仕組みづくりが求められており、今後は、子育て世代のニーズにあった放課後児童クラブ（学童保育）の充実など、子育て支援体制のさらなる充実が必要となっています。



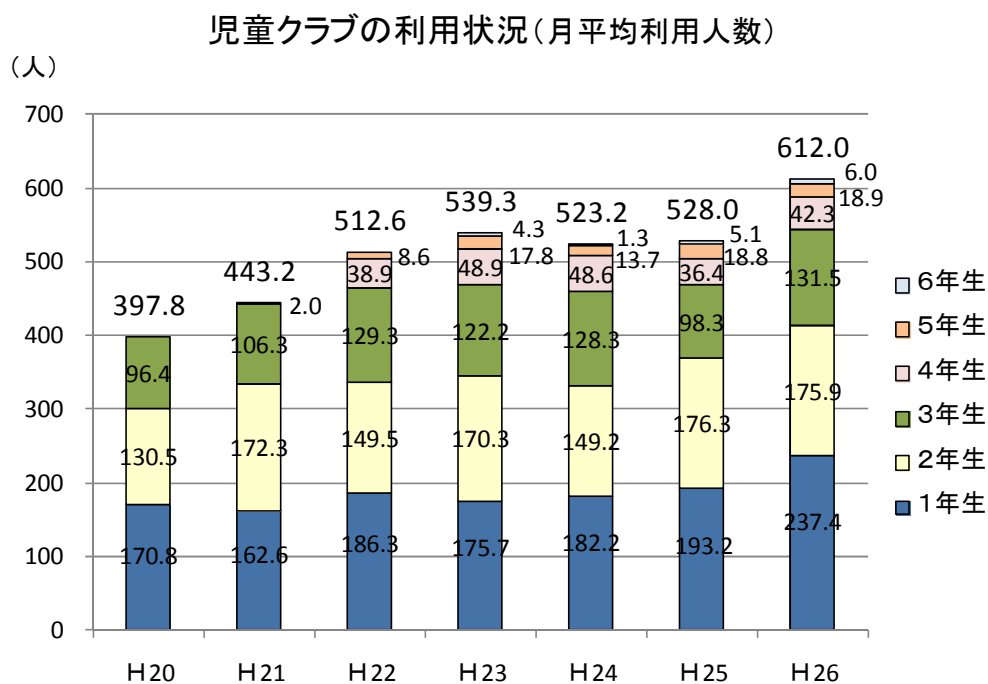
資料：学校基本調査

児童数千人当たりの小学校数、生徒数千人当たりの中学校数
(千葉県、旭市、周辺市)



資料：学校基本調査（H25.5月1日現在）

- ・児童クラブの利用状況については、共働きの子育て世代が増える中で、年々利用人数が増加しています。平成20年までは、小学校3年生までを対象としていましたが、その後は徐々に利用できる学年を拡大し、平成23年度からは6学年全部が利用できるになっています。



児童クラブの利用状況(月平均利用人数)

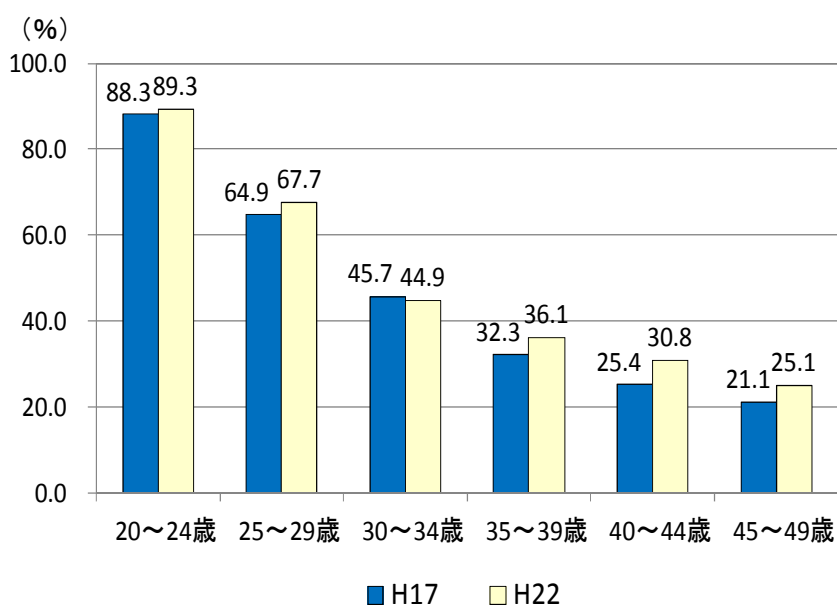
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1年生	170.8	162.6	186.3	175.7	182.2	193.2	237.4
2年生	130.5	172.3	149.5	170.3	149.2	176.3	175.9
3年生	96.4	106.3	129.3	122.2	128.3	98.3	131.5
4年生	—	2.0	38.9	48.9	48.6	36.4	42.3
5年生	—	—	8.6	17.8	13.7	18.8	18.9
6年生	—	—	—	4.3	1.3	5.1	6.0
合計	397.8	443.2	512.6	539.3	523.2	528.0	612.0

資料：統計あさひ（旭市統計書）

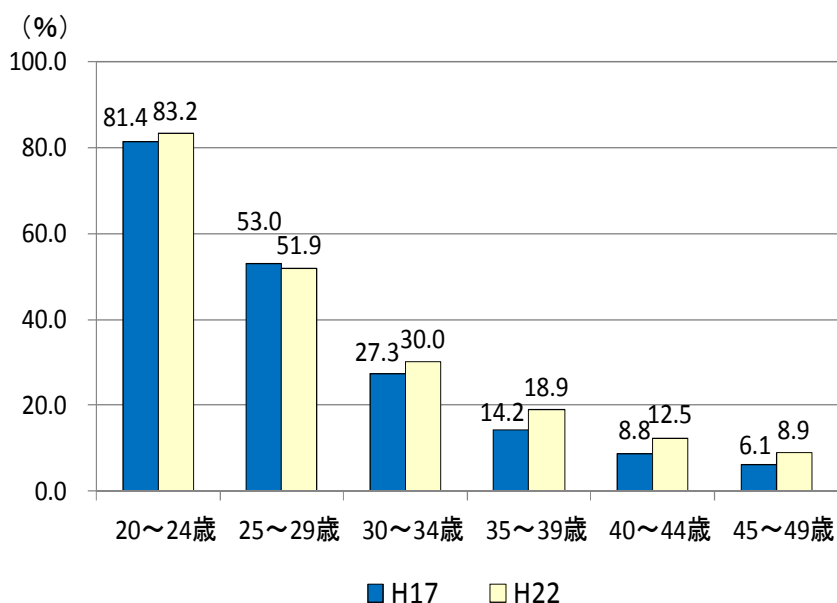
(3) 未婚の状況

- ・男性の未婚率は、35～39歳が36.1%（H22）、40～44歳でも30.8%（H22）となっており、平成17年と平成22年の比較でも未婚率は増加しており、晩婚化が進んでいます。
- ・女性の晩婚化も進んでおり、特に30～34歳30.0%（H22）、35～39歳で18.9%（H22）の未婚率となっています。
- ・多様化する価値観の中で結婚に対する考え方も変化していますが、未婚男女の出会いの場の提供や結婚相談など、結婚を希望する男女の支援の充実とともに、安定した雇用環境の創出や男性の積極的な育児参加への環境整備など、より結婚しやすい環境整備が必要となっています。

未婚率の推移(男)



未婚率の推移(女)



メモ